

平成23年度

新宿区区民意識調査

要約版

平成24年2月
新宿区

はじめに

新宿区では、基本構想に掲げる『新宿力』*で創造するやすらぎとにぎわいのまちの実現をめざし、さまざまな施策を実施しています。

施策を進めるうえで、区民の皆さまのご意見・ご要望を的確に把握していくことが必要です。そのため、区では、意識調査をはじめ、対話集会やモニター制度、区長へのはがきなどの広聴活動を行っています。

今回の意識調査では、毎年お聴きしている「居住意向」「生活における心配事」「区政への要望」などのほか、「震災発生日（3月11日）の意識や行動」をはじめとした震災対策関係、「新宿区勤労者・仕事支援センター」「認知症になっても安心して暮らせるまち」について伺いました。

この調査の結果については、よりよい区政運営のための基礎資料として活用してまいります。

併せて、この調査報告書を多くの地域の皆さまに参考としてご活用いただければ幸いです。

おわりに、この調査にご協力くださいました区民の皆さまに、心よりお礼申し上げます。

平成24年2月

新宿区区長室広聴担当課

(*)『新宿力』とは、新宿区に住む人々はもとより、新宿区で働き、学び、活動する多くの人々による「自分たちのまちは、自分たちで担い、自分たちで創りあげたい」という、《自治の力》を象徴的に表したものです。

目 次

| | |
|-----------------------|----|
| 調査実施の概要 | 2 |
| 調査回答者の属性 | 3 |
| 調査結果の分析 | |
| 1 居住意向 | 10 |
| 2 生活における心配事 | 11 |
| 3 区政への関心 | 14 |
| 4 区政への要望 | 16 |
| 5 選挙 | 18 |
| 6 震災発生日（3月11日）の意識や行動 | 19 |
| 7 震災に対する備え | 22 |
| 8 避難所の整備 | 23 |
| 9 災害時要援護者対策 | 24 |
| 10 帰宅困難者対策 | 25 |
| 11 区の震災対策全般 | 26 |
| 12 新宿区勤労者・仕事支援センター | 27 |
| 13 認知症になっても安心して暮らせるまち | 28 |

要約版の見方

- (1) 集計は、小数点第2位を四捨五入してある。したがって、数値の合計が100.0%にならない場合がある。
- (2) 基数となるべき実数（n）は、設問に対する回答者数である。
- (3) 回答の比率（%）は、その質問の回答者数を基数として算出している。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると100.0%を超えることがある。
- (4) 本文や図表中の選択肢表記は、場合によっては語句を短縮・簡略化している。
- (5) この区民意識調査では、統計数値を考察するにあたり、表現を以下のとおりとしている。

| 例 | 表現 |
|------------|---------|
| 80.1～80.9% | 約8割 |
| 81.0～82.9% | 8割強 |
| 83.0～84.9% | 8割台半ば近く |
| 85.0～85.9% | 8割台半ば |

| 例 | 表現 |
|------------|----------|
| 86.0～87.9% | 8割台半ばを超え |
| 88.0～88.9% | 9割近く |
| 89.0～89.9% | 9割弱 |

- (6) この区民意識調査の結果をみる場合に、考慮すべき統計上の誤差がある。考慮すべき誤差（標本誤差）の大きさは、「回答者数（標本数）が少ないほど大きく」、また、「回答比率が低いほど大きく」なる。（詳細は、報告書参照）

調査実施の概要

1 調査目的

新宿区の区政運営の基本となる重要な課題に対する区民の意向・要望及び区民の生活意識等を把握し、今後の区政運営に反映させるための基礎資料とする。

2 調査設計

- (1) 調査地域 新宿区全域
- (2) 調査対象 新宿区在住の満18歳以上の男女個人
- (3) 標本数 2,500人
- (4) 標本抽出 住民基本台帳からの層化抽出法による無作為抽出
- (5) 調査方法 郵送法（郵送配布－郵送回収・はがきによる再依頼を1回）
- (6) 調査期間 平成23年9月22日（木）～10月11日（火）
（※調査期間後に郵送回収した調査票については、できる限り調査に反映させた）
- (7) 調査機関 株式会社 都市計画21

3 回収結果

- (1) 標本数 2,500人
- (2) 有効回収数 1,292人
- (3) 有効回収率 51.7%

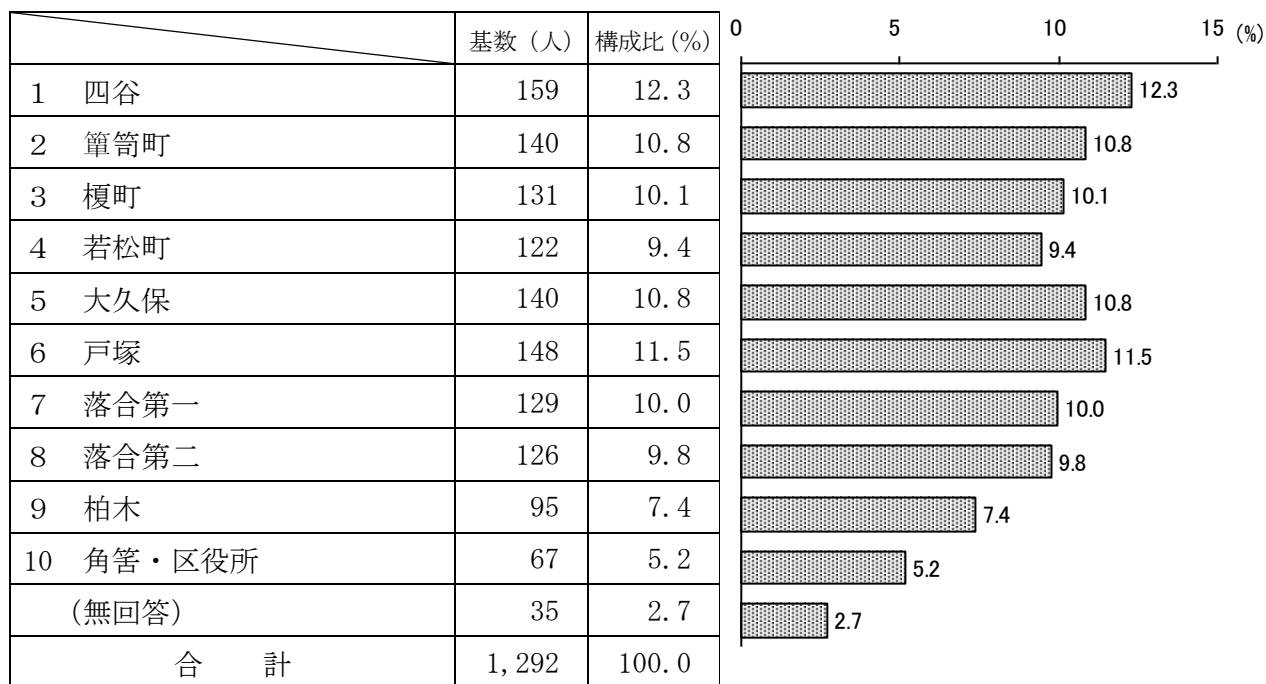
4 調査内容

平成23年度 新宿区区民意識調査は、次の項目について調査した。

| | <調査項目> | <問番号> |
|--------|--|---|
| 経年調査項目 | <ul style="list-style-type: none">・居留意向・生活における心配事・区政への関心・区政への要望・選挙 | (問1～問2-1) (問3) (問4～問4-2) (問5) (問6～問6-2) |
| 特集調査項目 | <ul style="list-style-type: none">・震災発生日（3月11日）の意識や行動・震災に対する備え・避難所の整備・災害時要援護者対策・帰宅困難者対策・区の震災対策全般・新宿区勤労者・仕事支援センター・認知症になっても安心して暮らせるまち | (問7～問13) (問14) (問15～問16) (問17～問19) (問20～問21) (問22～問23) (問24～問27) (問28～問32) |

調査回答者の属性

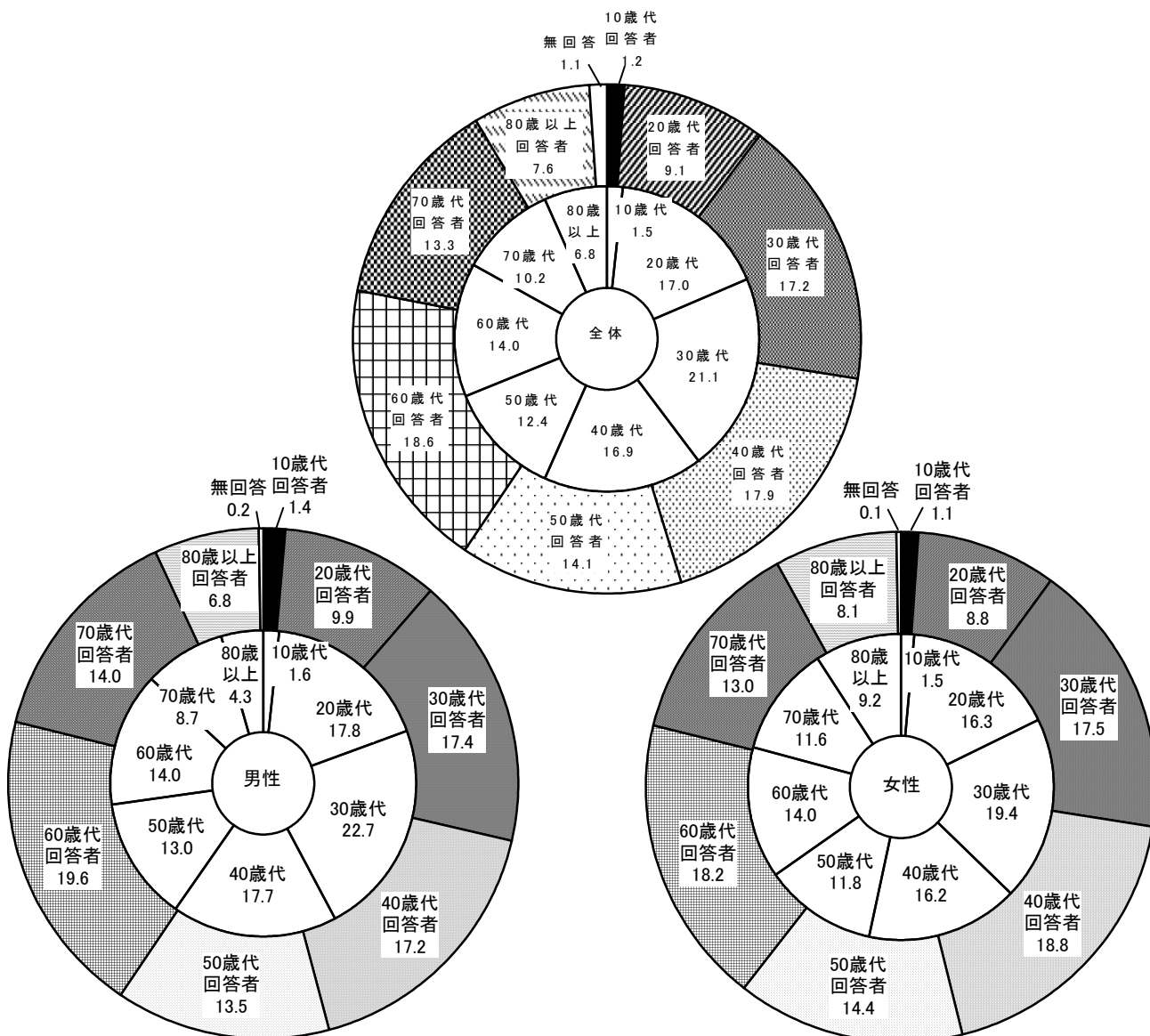
1 居住地域別



2 性別・年代別

| | 全体 | | 男性 (%) | | 女性 (%) | |
|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | 基数 (人) | 構成比 (%) | 基数 (人) | 構成比 (%) | 基数 (人) | 構成比 (%) |
| 1 10歳代 | 16 | 1.2 | 8 | 1.4 | 8 | 1.1 |
| 2 20歳代 | 117 | 9.1 | 55 | 9.9 | 62 | 8.8 |
| 3 30歳代 | 222 | 17.2 | 97 | 17.4 | 124 | 17.5 |
| 4 40歳代 | 231 | 17.9 | 96 | 17.2 | 133 | 18.8 |
| 5 50歳代 | 182 | 14.1 | 75 | 13.5 | 102 | 14.4 |
| 6 60歳代 | 240 | 18.6 | 109 | 19.6 | 129 | 18.2 |
| 7 70歳代 | 172 | 13.3 | 78 | 14.0 | 92 | 13.0 |
| 8 80歳以上 | 98 | 7.6 | 38 | 6.8 | 57 | 8.1 |
| (無回答) | 14 | 1.1 | 1 | 0.2 | 1 | 0.1 |
| 総 数 | 1,292 | 100.0 | 557 | 100.0 | 708 | 100.0 |

※性別で無回答が27人いるため、男女の人数を足し合わせても「全体」の人数と一致しない。

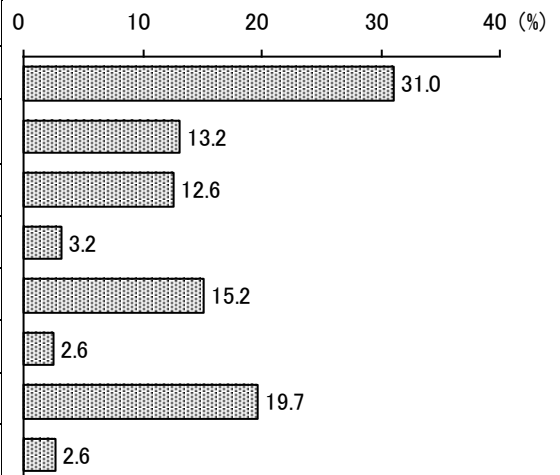


※内円は母集団18歳以上の人口 (N=242,380) の構成比、外円は調査回答者 (n=1,292) の構成比を示している。

3 職業別

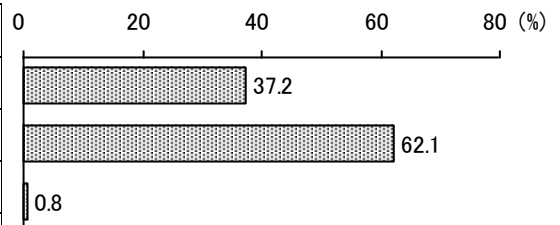
(1) 職業

| | 基数 (人) | 構成比 (%) |
|-------------------------|--------|---------|
| 1 会社員、公務員、団体職員 | 401 | 31.0 |
| 2 パート・アルバイト・非常勤・嘱託・派遣など | 170 | 13.2 |
| 3 自営業・自由業 | 163 | 12.6 |
| 4 学生 | 41 | 3.2 |
| 5 専業主婦・主夫 | 196 | 15.2 |
| 6 その他 | 33 | 2.6 |
| 7 無職 | 254 | 19.7 |
| (無回答) | 34 | 2.6 |
| 合計 | 1,292 | 100.0 |



(2) 職場や学校の所在地別

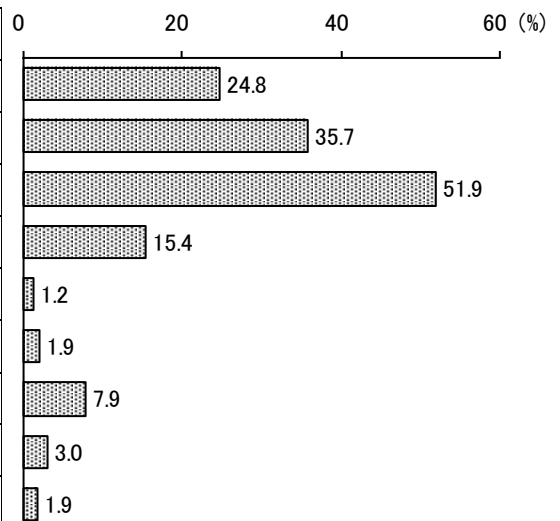
| | 基数 (人) | 構成比 (%) |
|--------|--------|---------|
| 1 新宿区内 | 288 | 37.2 |
| 2 新宿区外 | 481 | 62.1 |
| (無回答) | 6 | 0.8 |
| 合計 | 775 | 100.0 |



4 家族及びライフステージ別

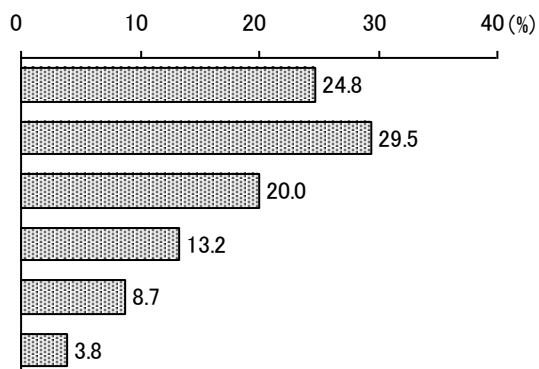
(1) 同居者

| | 基数 (人) | 構成比 (%) |
|---------------|--------|---------|
| 1 ひとり暮らし (なし) | 320 | 24.8 |
| 2 子 | 461 | 35.7 |
| 3 妻または夫 | 671 | 51.9 |
| 4 親 | 199 | 15.4 |
| 5 祖父母 | 16 | 1.2 |
| 6 孫 | 25 | 1.9 |
| 7 兄弟姉妹 | 102 | 7.9 |
| 8 その他 | 39 | 3.0 |
| (無回答) | 24 | 1.9 |
| 合計 | 1,292 | 100.0 |



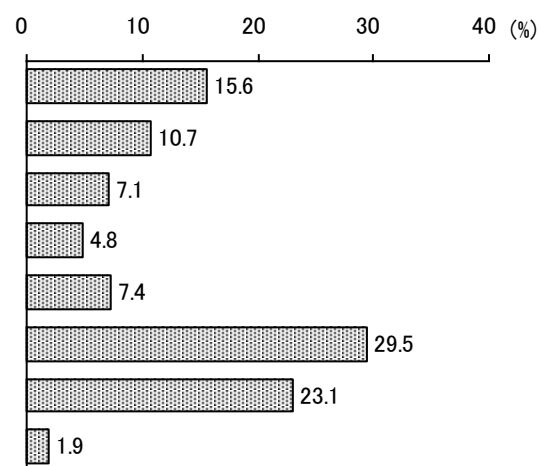
(2) 同居者数 (回答者を含む)

| | 基数 (人) | 構成比 (%) |
|----------|--------|---------|
| 1 ひとり暮らし | 320 | 24.8 |
| 2 2人 | 381 | 29.5 |
| 3 3人 | 258 | 20.0 |
| 4 4人 | 171 | 13.2 |
| 5 5人以上 | 113 | 8.7 |
| (無回答) | 49 | 3.8 |
| 合計 | 1,292 | 100.0 |



(3) ライフステージ別

| | 基数 (人) | 構成比 (%) |
|----------|--------|---------|
| 1 独身期 | 201 | 15.6 |
| 2 家族形成期 | 138 | 10.7 |
| 3 家族成長前期 | 92 | 7.1 |
| 4 家族成長後期 | 62 | 4.8 |
| 5 家族成熟期 | 95 | 7.4 |
| 6 高齢期 | 381 | 29.5 |
| 7 その他 | 298 | 23.1 |
| (無回答) | 25 | 1.9 |
| 合計 | 1,292 | 100.0 |



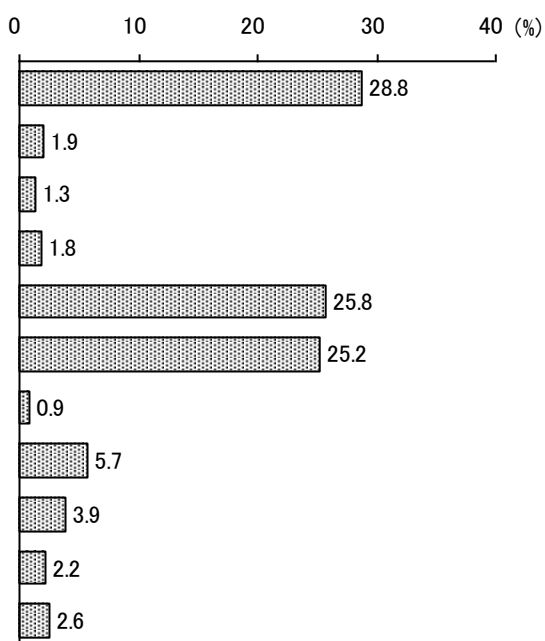
(注) ライフステージの名称及び内容は以下のとおりである。

- 独身期…………… 40歳未満の独身者
- 家族形成期…………… 子どものいない40歳未満の夫婦、または一番上の子どもが入学前の人
- 家族成長前期…………… 一番上の子どもが小・中学生の人
- 家族成長後期…………… 一番上の子どもが高校・大学生の人
- 家族成熟期…………… 64歳以下で一番上の子どもが学校を卒業している人
- 高齢期…………… 65歳以上の人
- その他…………… 40歳から64歳の独身者、子どものいない40歳から64歳の夫婦など

5 住居の形態別

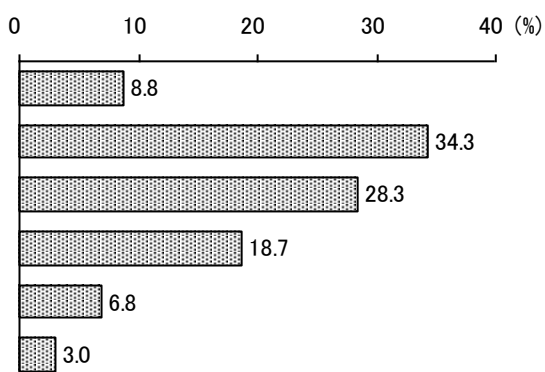
(1) 住居の形態

| | 基数 (人) | 構成比 (%) |
|------------------------------------|--------|---------|
| 1 持ち家の一戸建て | 372 | 28.8 |
| 2 賃貸の一戸建て | 25 | 1.9 |
| 3 社宅・公務員官舎の一戸建て | 17 | 1.3 |
| 4 一戸建て その他 | 23 | 1.8 |
| 5 分譲マンション・アパート | 333 | 25.8 |
| 6 賃貸マンション・アパート | 326 | 25.2 |
| 7 賃貸のUR都市機構(旧公団)・ 公社のマンション・アパート | 11 | 0.9 |
| 8 賃貸の都営・区営住宅 | 74 | 5.7 |
| 9 社宅・公務員官舎 | 50 | 3.9 |
| 10 集合住宅 その他 | 28 | 2.2 |
| (無回答) | 33 | 2.6 |
| 合計 | 1,292 | 100.0 |



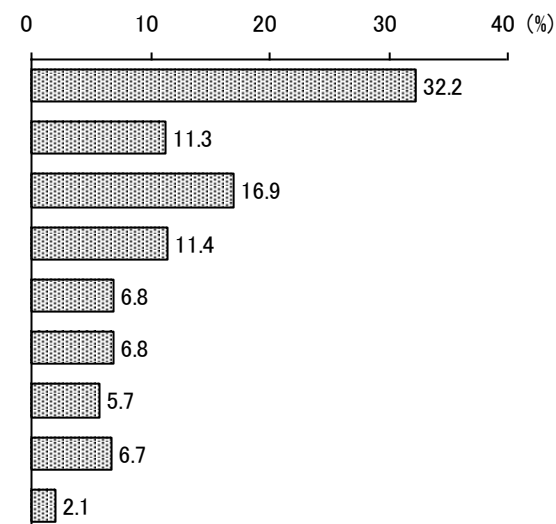
(2) 集合住宅の階数

| | 基数 (人) | 構成比 (%) |
|----------|--------|---------|
| 1 1～2階 | 72 | 8.8 |
| 2 3～5階 | 282 | 34.3 |
| 3 6～10階 | 233 | 28.3 |
| 4 11～14階 | 154 | 18.7 |
| 5 15階以上 | 56 | 6.8 |
| (無回答) | 25 | 3.0 |
| 合計 | 822 | 100.0 |



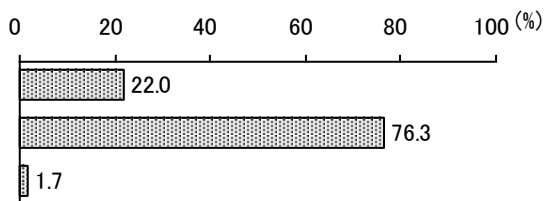
(3) 集合住宅の総戸数

| | 基数 (人) | 構成比 (%) |
|------------|--------|---------|
| 1 20戸以下 | 265 | 32.2 |
| 2 21～30戸 | 93 | 11.3 |
| 3 31～50戸 | 139 | 16.9 |
| 4 51～75戸 | 94 | 11.4 |
| 5 76～100戸 | 56 | 6.8 |
| 6 101～150戸 | 56 | 6.8 |
| 7 151～200戸 | 47 | 5.7 |
| 8 201戸以上 | 55 | 6.7 |
| (無回答) | 17 | 2.1 |
| 合計 | 822 | 100.0 |



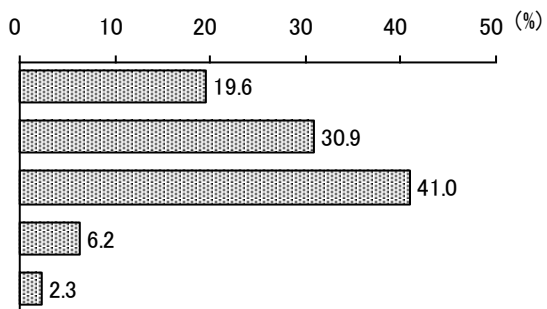
(4) ワンルーム

| | 基数 (人) | 構成比 (%) |
|-------|--------|---------|
| 1 はい | 181 | 22.0 |
| 2 いいえ | 627 | 76.3 |
| (無回答) | 14 | 1.7 |
| 合 計 | 822 | 100.0 |



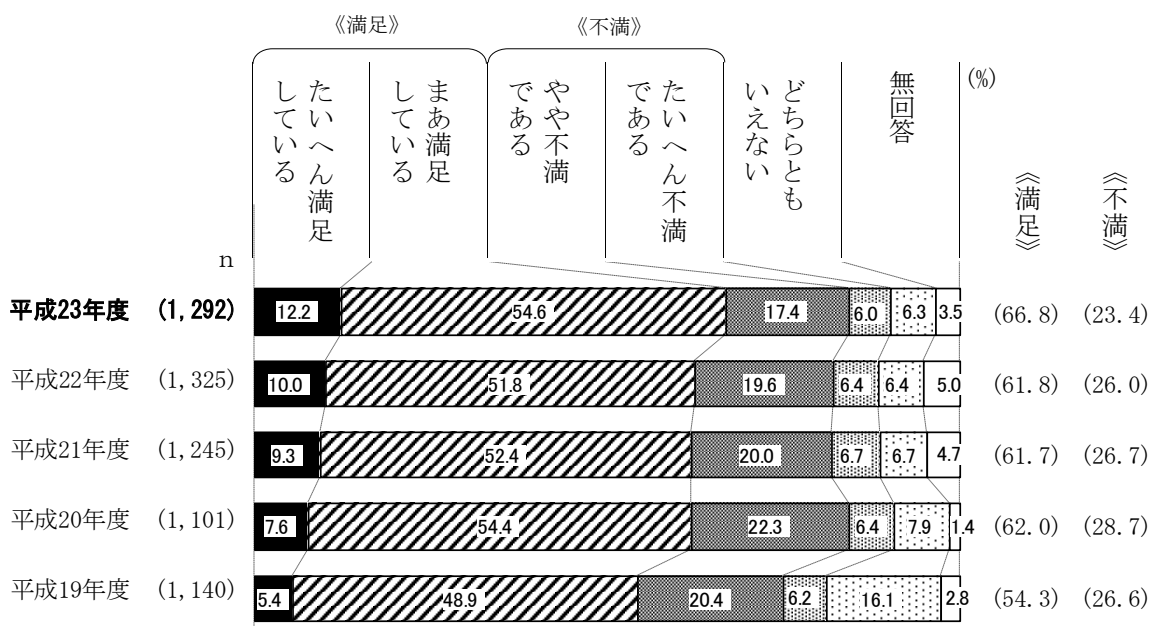
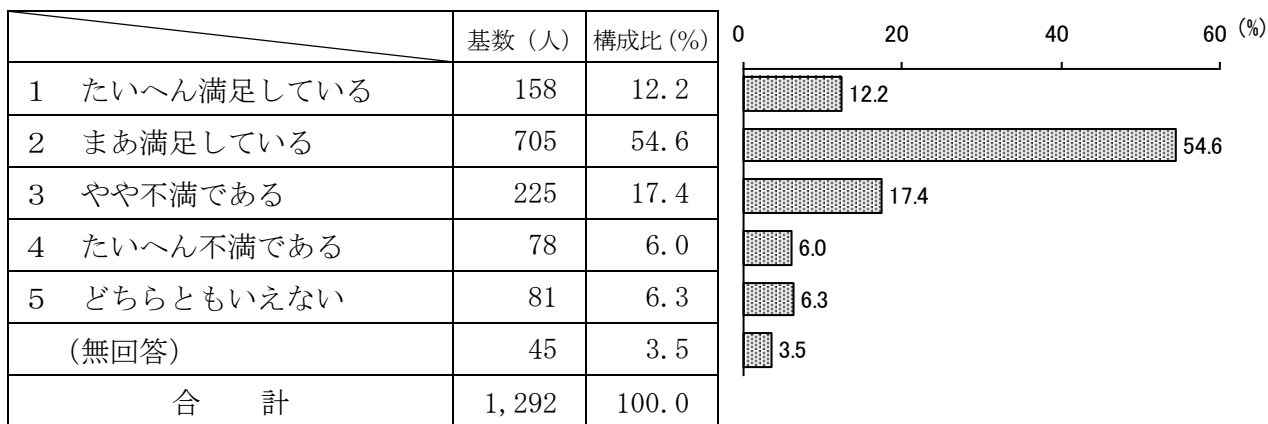
(5) 集合住宅の場合の管理人態勢

| | 基数 (人) | 構成比 (%) |
|--------------|--------|---------|
| 1 24時間常駐している | 161 | 19.6 |
| 2 昼間のみ常駐している | 254 | 30.9 |
| 3 常駐していない | 337 | 41.0 |
| 4 その他 | 51 | 6.2 |
| (無回答) | 19 | 2.3 |
| 合 計 | 822 | 100.0 |

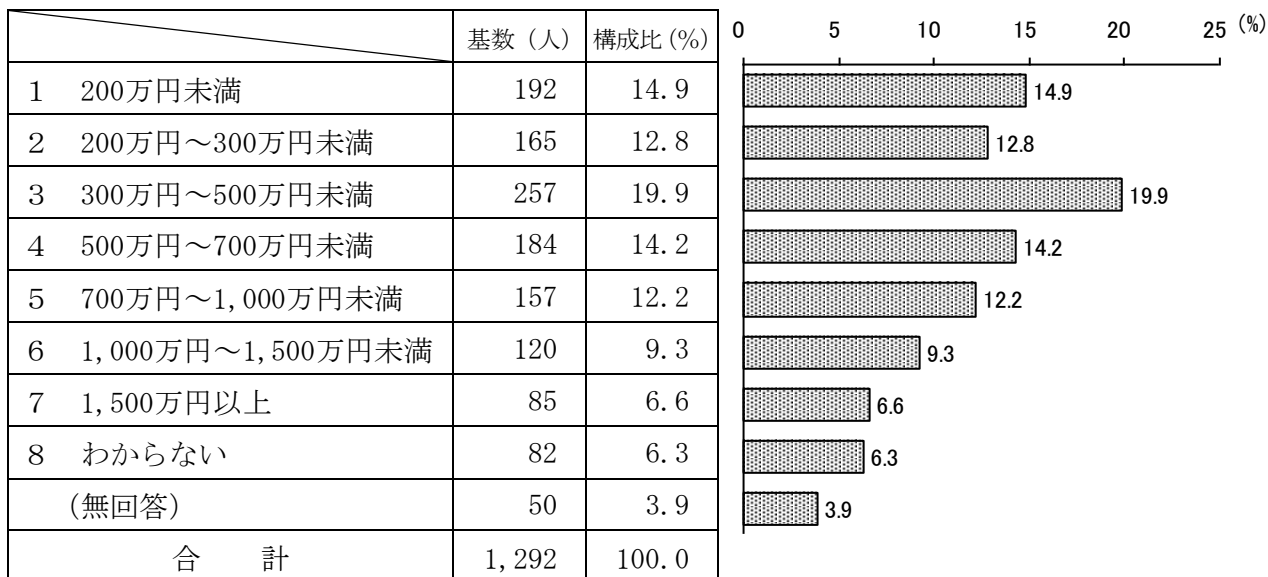


6 暮らし向き別

(1) 満足度



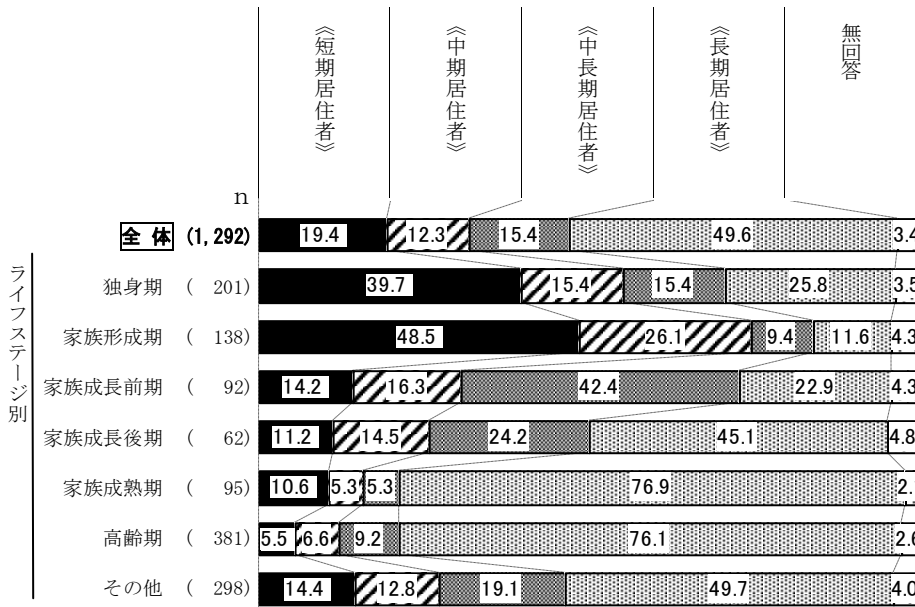
(2) 世帯収入



1 居住意向

◆20年以上の《長期居住者》が5割弱

区での居住年数は、「1年未満」と「1年以上3年未満」、「3年以上5年未満」をあわせた《短期居住者》が2割弱、「5年以上10年未満」の《中期居住者》は1割強、「10年以上20年未満」の《中長期居住者》は1割台半ばとなっています。最も高いのは、「20年以上30年未満」と「30年以上」をあわせた《長期居住者》で、5割弱となっています。

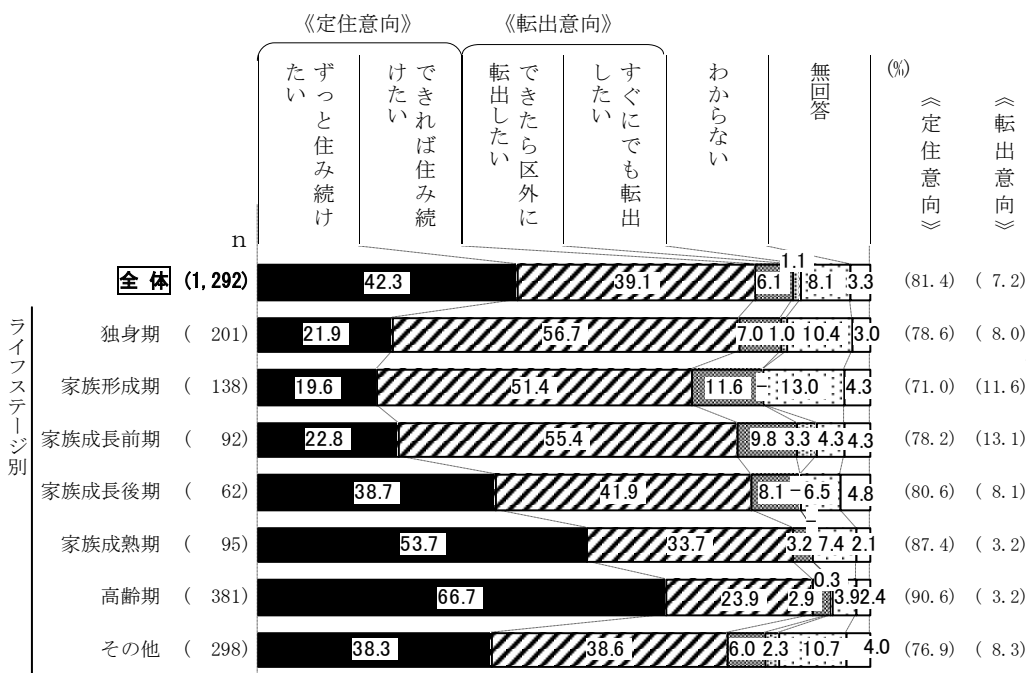


【ライフステージ別】でみると
 《短期居住者》は独身期で4割弱、家族形成期で5割近くと高くなっています。《中期居住者》は家族形成期で2割台半ばを超え、《中長期居住者》は家族成長前期で4割強、家族成長後期で2割台半ば近くとなっています。また、《長期居住者》は独身期で2割台半ば、家族形成期で1割強であるが、それ以降ライフステージが進むほど増加傾向にあり、家族成熟期と高齢期で7割台半ばを超えています。

(※) ライフステージ別の区分については、6ページを参照。

◆《定住意向》は8割強を占める

定住・転出意向は、「ずっと住み続けたい」と「できれば住み続けたい」をあわせた《定住意向》が8割強となっています。一方、「できれば住み続けたい」と「すぐにでも転出したい」をあわせた《転出意向》は1割未満となっています。

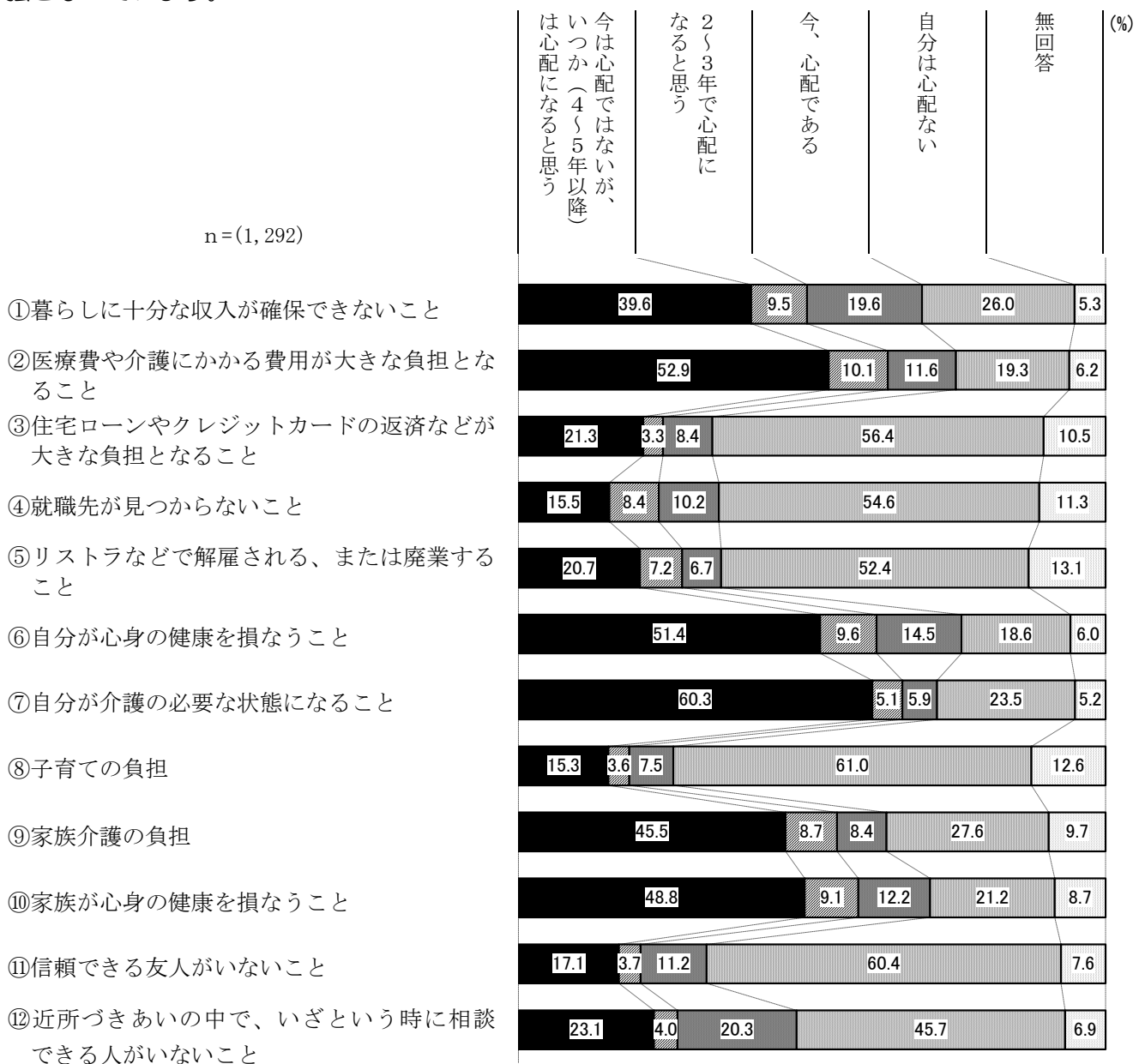


【ライフステージ別】でみると
 《定住意向》はいずれのライフステージでも高くなっており、高齢期で約9割と最も高くなっています。一方、《転出意向》は家族成長前期で1割台半ば近くと最も高く、家族形成期では1割強となっています。

2 生活における心配事

- ◆「今、心配である」は、『近所づきあいの中で、いざという時に相談できる人がいないこと』が約2割、『暮らしに十分な収入が確保できないこと』が2割弱で高い

生活における心配事で、「今、心配である」は、“⑫近所づきあいの中で、いざという時に相談できる人がいないこと”が約2割で最も高く、続いて“①暮らしに十分な収入が確保できないこと”で2割弱、“⑥自分が心身の健康を損なうこと”で1割台半ば近くとなっています。「今は心配ではないが、いつか（4～5年以降）は心配になると思う」は、“⑦自分が介護の必要な状態になること”が約6割と最も高く、続いて“②医療費や介護にかかる費用が大きな負担となること”で5割強となっています。

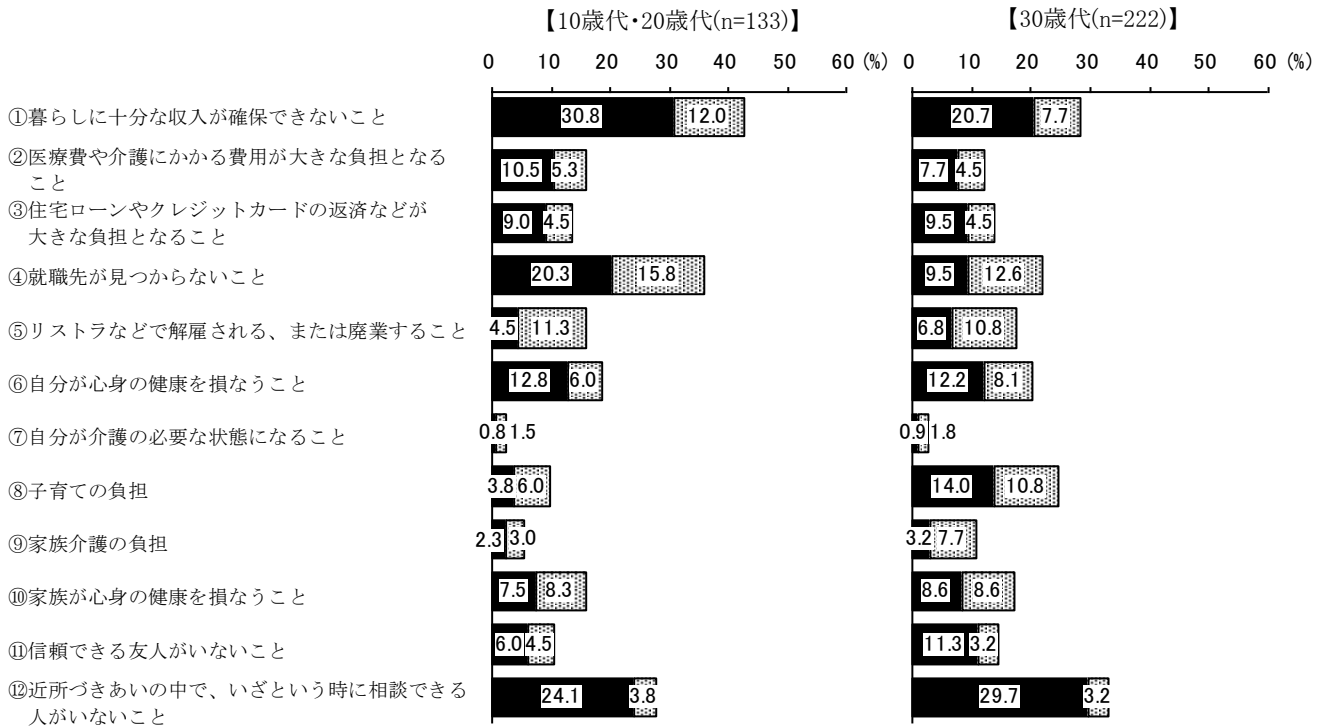


【年代別】でみると

「今、心配である」は、“⑫近所づきあいの中で、いざという時に相談できる人がいないこと”で30歳代が最も高く、3割弱となっています。“①暮らしに十分な収入が確保できないこと”は、10歳代・20歳代、50歳代の順に高く、10歳代・20歳代では約3割と高い。“⑥自分が心身の健康を損なうこと”は、70歳以上で約2割と高くなっています。

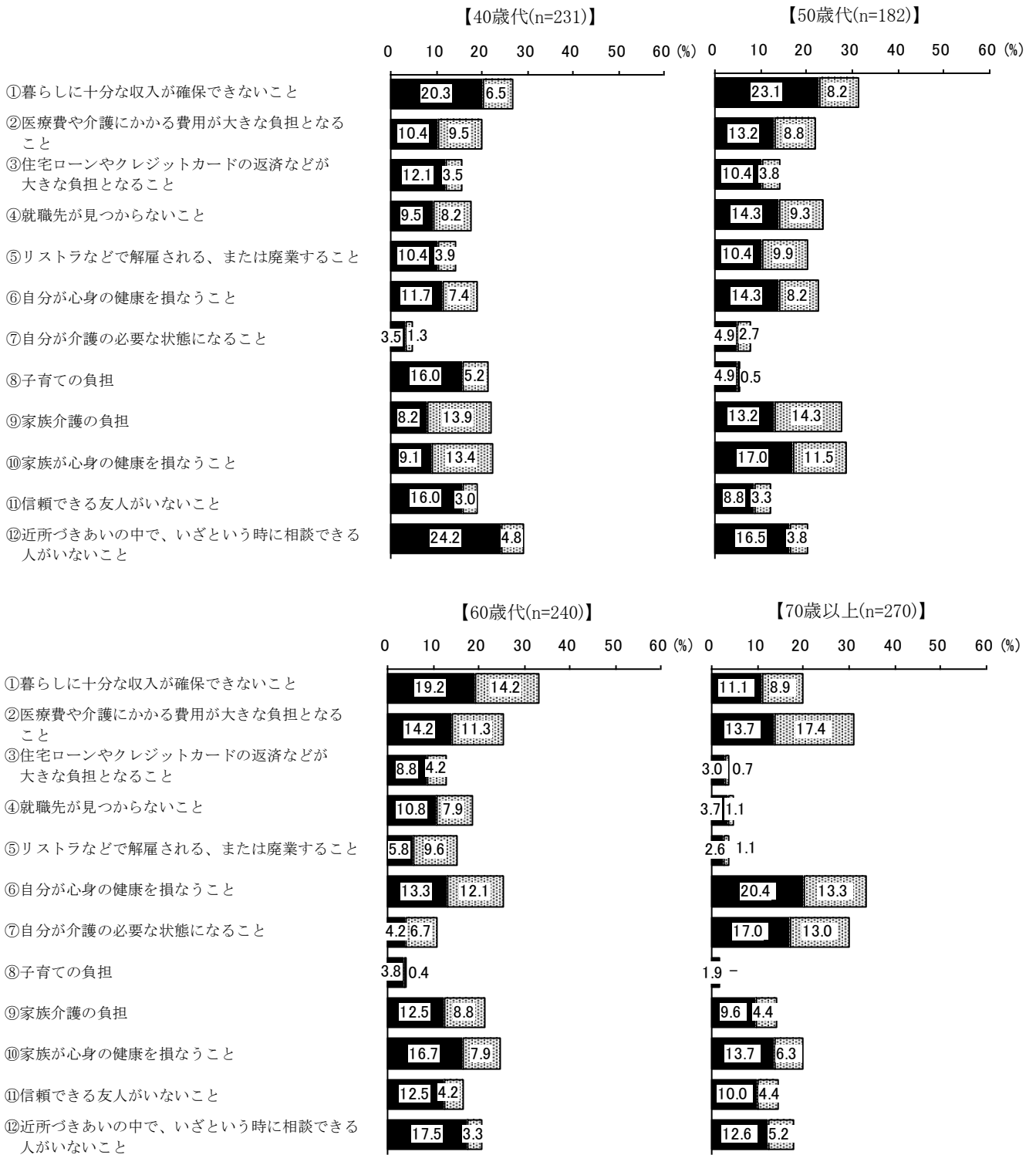
「2～3年で心配になると思う」は、10歳代・20歳代で、“④就職先が見つからないこと”が1割台半ばとなっています。また、70歳以上で“②医療費や介護にかかる費用が大きな負担となること”が1割台半ばを超えて高くなっています。

■ 今、心配である
 ■ 2～3年で心配になると思う



(注) 図表の最大値は、領域を明確化するため60%で表示しています。

■ 今、心配である
 ▨ 2～3年で心配になると思う

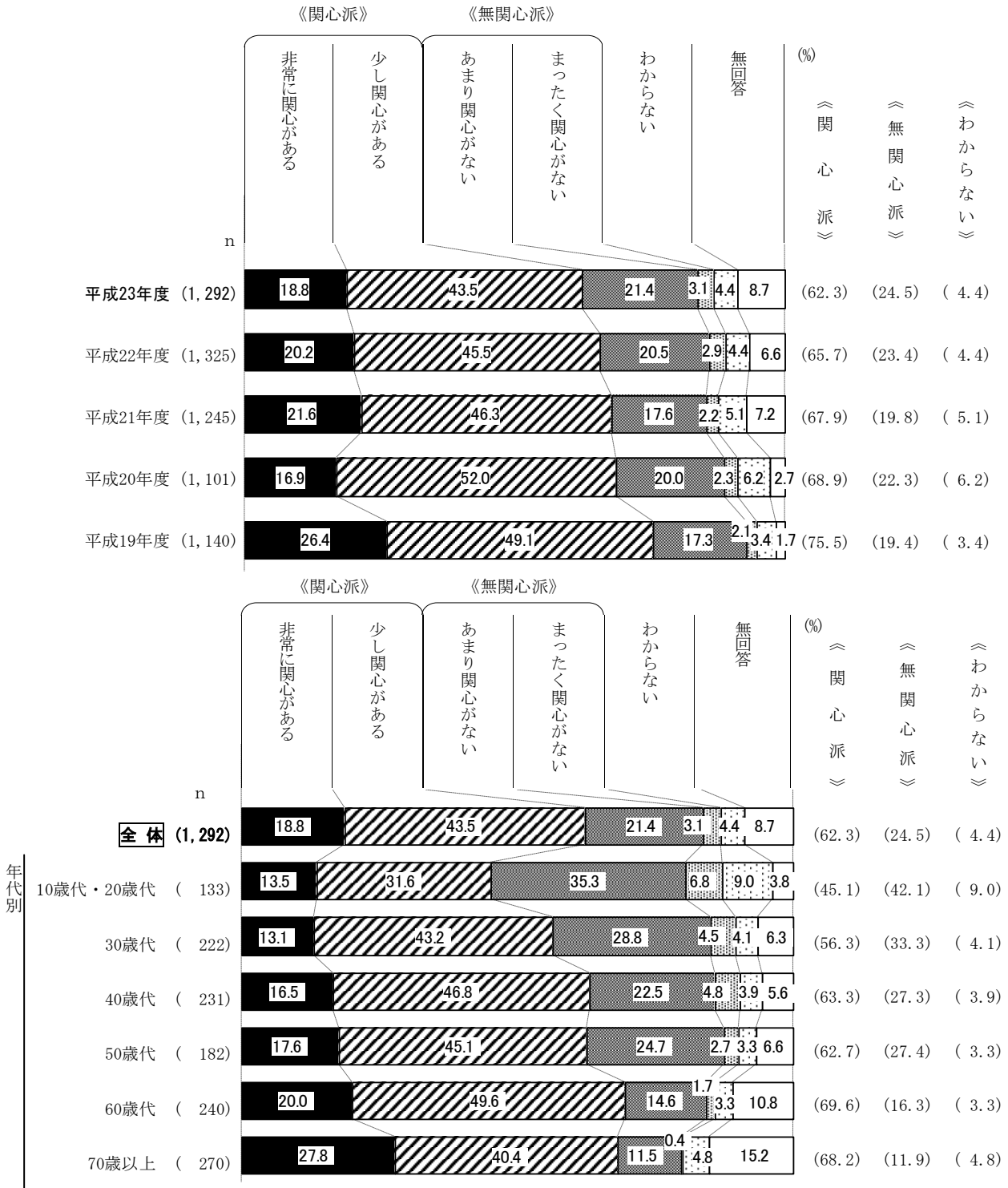


(注) 図表の最大値は、領域を明確化するため60%で表示しています。

3 区政への関心

◆ 《関心派》が6割強、《無関心派》が2割台半ば近く

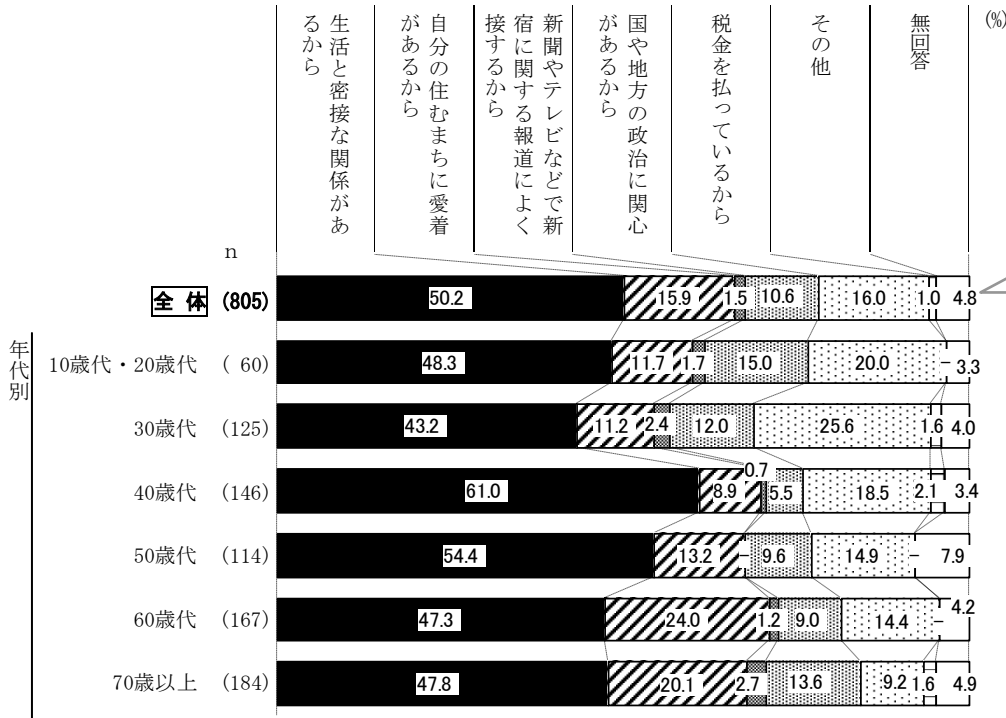
区政への関心度は、区政に積極的に関心を示す「非常に関心がある」と「少し関心がある」をあわせた《関心派》が6割強となっています。一方、「あまり関心がない」と「まったく関心がない」をあわせた《無関心派》は2割台半ば近くとなっています。



【年代別】でみると
 《関心派》は40歳代以上の年代で6割以上となっており、60歳代で7割弱と最も高くなっています。一方、《無関心派》は10歳代・20歳代で4割強と最も高くなっています。

◆ 《関心派》の理由は「生活と密接な関係があるから」が約5割で最も高い

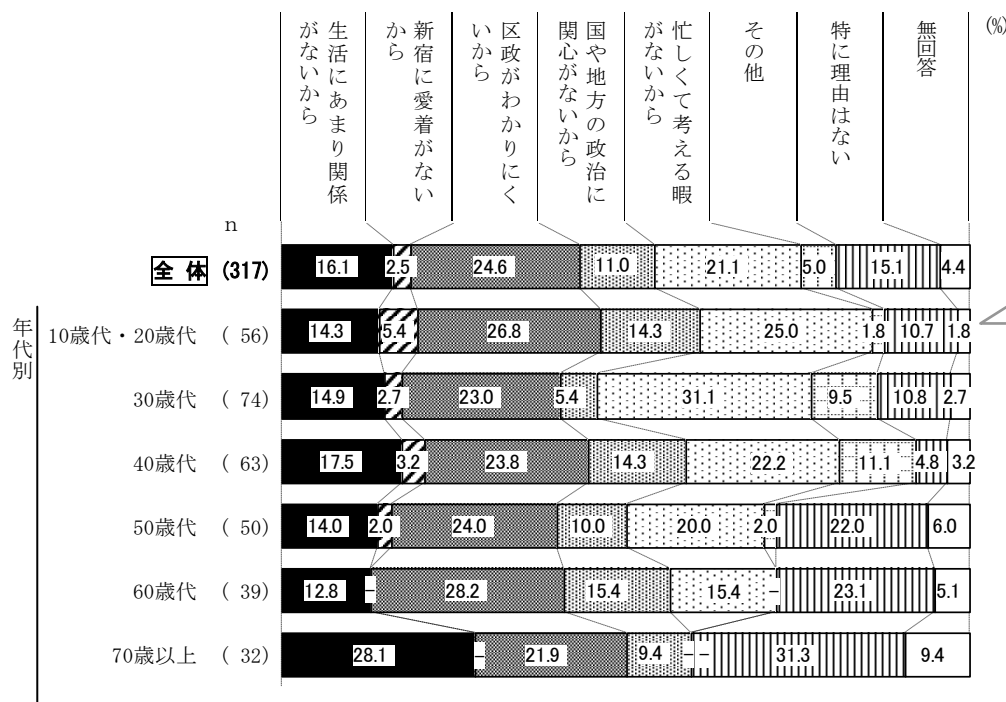
《関心派》だった人にその理由をたずねたところ、「生活と密接な関係があるから」が約5割で最も高くなっています。次いで、「税金を払っているから」が1割台半ばを超え、「自分の住むまちに愛着があるから」が1割台半ばとなっています。



【年代別】でみると「生活と密接な関係があるから」は40歳代から50歳代で5割以上と高く、40歳代で6割強となっています。「自分の住むまちに愛着があるから」は60歳代で2割台半ば近く、「税金を払っているから」は30歳代で2割台半ばと、それぞれ最も高くなっています。

◆ 《無関心派》の理由は「区政がわかりにくいから」が2割台半ば近く、「忙しくて考える暇がないから」が2割強で続く

《無関心派》だった人にその理由をたずねたところ、「区政がわかりにくいから」が2割台半ば近くで最も高く、「忙しくて考える暇がないから」が2割強で続きます。

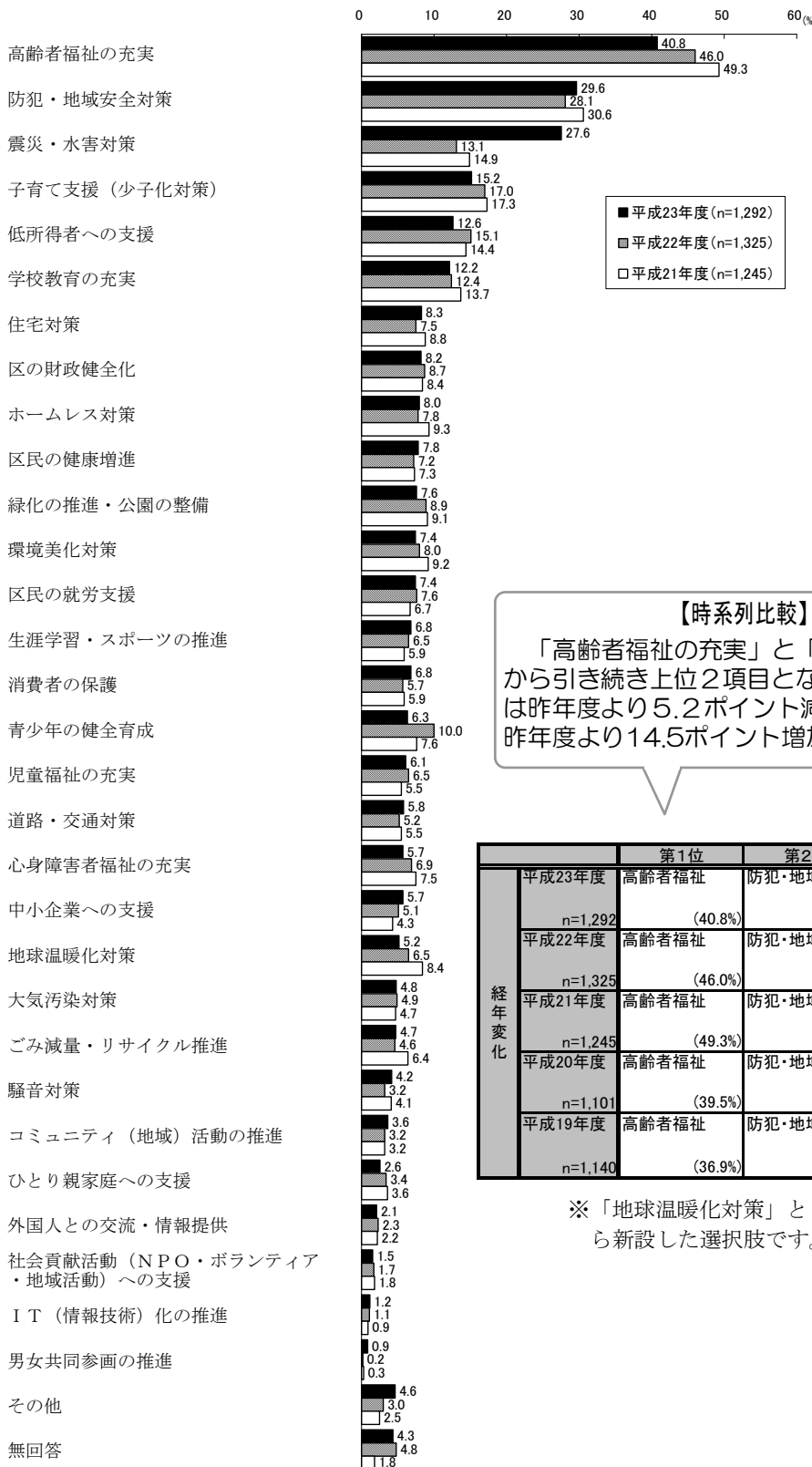


【年代別】でみると「生活にあまり関係がないから」は70歳以上で3割近く、「区政がわかりにくいから」は60歳代で3割近くとなっています。また、「忙しくて考える暇がないから」は30歳代で3割強と最も高くなっています。

4 区政への要望

◆「高齢者福祉の充実」が約4割で最も高く、「防犯・地域安全対策」が3割弱、「震災・水害対策」が2割台半ばを超え続く

施策への要望としては、「高齢者福祉の充実」が約4割で最も高く、次いで、「防犯・地域安全対策」が3割弱となっています。以下、「震災・水害対策」、「子育て支援（少子化対策）」、「低所得者への支援」、「学校教育の充実」の順で続いています。



【時系列比較】でみると（上位5項目）
 「高齢者福祉の充実」と「防犯・地域安全対策」は平成17年度から引き続き上位2項目となっていますが、「高齢者福祉の充実」は昨年度より5.2ポイント減少しています。「震災・水害対策」は昨年度より14.5ポイント増加し、第3位となっています。

| | 第1位 | 第2位 | 第3位 | 第4位 | 第5位 |
|-------------------|------------------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|
| 平成23年度 n=1,292 | 高齢者福祉 (40.8%) | 防犯・地域安全 (29.6%) | 震災・水害対策 (27.6%) | 子育て支援 (15.2%) | 低所得者への支援 (12.6%) |
| 平成22年度 n=1,325 | 高齢者福祉 (46.0%) | 防犯・地域安全 (28.1%) | 子育て支援 (17.0%) | 低所得者への支援 (15.1%) | 震災・水害対策 (13.1%) |
| 平成21年度 n=1,245 | 高齢者福祉 (49.3%) | 防犯・地域安全 (30.6%) | 子育て支援 (17.3%) | 震災・水害対策 (14.9%) | 低所得者への支援 (14.4%) |
| 経年変化 | | | | | |
| 平成20年度 n=1,101 | 高齢者福祉 (39.5%) | 防犯・地域安全 (35.3%) | 震災・水害対策 (22.3%) | 子育て支援 (14.9%) | 低所得者への支援 (12.4%) |
| 平成19年度 n=1,140 | 高齢者福祉 (36.9%) | 防犯・地域安全 (24.2%) | 震災・水害対策 (15.3%) | 子育て支援 (13.6%) | 学校教育の充実 (13.5%) |

※「地球温暖化対策」と「区民の就労支援」は平成21年度から新設した選択肢です。

【ライフステージ別】でみると（上位5項目）

家族成長後期以降のライフステージで「高齢者福祉の充実」が第1位となっています。家族成長前期以前のライフステージでは、「子育て支援（少子化対策）」が上位5項目に入っています。「震災・水害対策」と「防犯・地域安全対策」は、全てのライフステージで上位4項目に入っています。

| | | 第1位 | 第2位 | 第3位 | 第4位 | 第5位 |
|----------|----------------|-------------------------|----------------------|-------------------------|---------------------|----------------------------------|
| ライフステージ別 | 独身期 n=201 | 防犯・地域安全対策 (33.8%) | 震災・水害対策 (26.4%) | 高齢者福祉の充実 (18.9%) | ホームレス対策 (16.9%) | 子育て支援（少子化対策） (14.4%) |
| | 家族形成期 n=138 | 子育て支援（少子化対策） (52.2%) | 震災・水害対策 (30.4%) | 防犯・地域安全対策 (29.0%) | 学校教育の充実 (26.1%) | 児童福祉の充実 (18.1%) |
| | 家族成長前期 n=92 | 学校教育の充実 (44.6%) | 防犯・地域安全対策 (31.5%) | 子育て支援（少子化対策） (30.4%) | 震災・水害対策 (26.1%) | 児童福祉の充実 (16.3%) |
| | 家族成長後期 n=62 | 高齢者福祉の充実 (38.7%) | 震災・水害対策 (32.3%) | 防犯・地域安全対策 (27.4%) | 学校教育の充実 (16.1%) | 住宅対策 (14.5%) |
| | 家族成熟期 n=95 | 高齢者福祉の充実 (47.4%) | 震災・水害対策 (34.7%) | 防犯・地域安全対策 (30.5%) | 区の財政健全化 (14.7%) | 青少年の健全育成／ 中小企業への支援 (11.6%) |
| | 高齢期 n=381 | 高齢者福祉の充実 (65.6%) | 防犯・地域安全対策 (26.5%) | 震災・水害対策 (21.3%) | 低所得者への支援 (15.5%) | 区民の健康増進 (11.8%) |
| | その他 n=298 | 高齢者福祉の充実 (46.0%) | 震災・水害対策 (32.9%) | 防犯・地域安全対策 (31.5%) | 低所得者への支援 (16.8%) | 区民の就労支援 (11.7%) |

【居住地域別】でみると（上位5項目）

全ての地域で「高齢者福祉の充実」が第1位となっており、「震災・水害対策」と「防犯・地域安全対策」が第3位までに入っています。

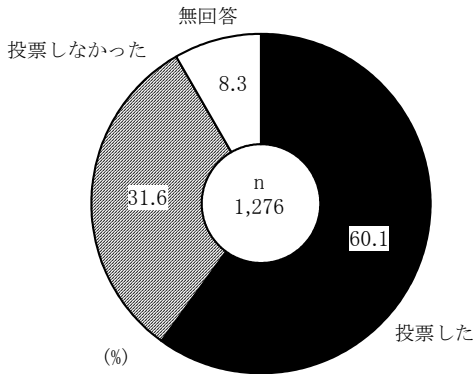
| | | 第1位 | 第2位 | 第3位 | 第4位 | 第5位 |
|-------|----------------|---------------------|----------------------|----------------------------|----------------------------------|-------------------------|
| 居住地域別 | 四谷 n=159 | 高齢者福祉の充実 (40.9%) | 震災・水害対策 (30.2%) | 防犯・地域安全対策 (28.9%) | 学校教育の充実/低所得者への支援 (13.8%) | |
| | 笹筒町 n=140 | 高齢者福祉の充実 (37.9%) | 震災・水害対策 (34.3%) | 防犯・地域安全対策 (31.4%) | 子育て支援（少子化対策） (17.1%) | 学校教育の充実 (15.0%) |
| | 榎町 n=131 | 高齢者福祉の充実 (38.2%) | 震災・水害対策 (29.0%) | 防犯・地域安全対策 (26.0%) | 子育て支援（少子化対策） (15.3%) | 低所得者への支援 (10.7%) |
| | 若松町 n=122 | 高齢者福祉の充実 (39.3%) | 防犯・地域安全対策 (30.3%) | 震災・水害対策 (26.2%) | 子育て支援（少子化対策） (17.2%) | 低所得者への支援 (16.4%) |
| | 大久保 n=140 | 高齢者福祉の充実 (40.7%) | 震災・水害対策 (29.3%) | 防犯・地域安全対策 (27.9%) | 子育て支援（少子化対策） (14.3%) | 低所得者への支援 (11.4%) |
| | 戸塚 n=148 | 高齢者福祉の充実 (39.2%) | 防犯・地域安全対策 (35.8%) | 震災・水害対策 (27.7%) | 子育て支援（少子化対策） (16.9%) | 学校教育の充実 (13.5%) |
| | 落合第一 n=129 | 高齢者福祉の充実 (39.5%) | 防犯・地域安全対策 (29.5%) | 震災・水害対策 (22.5%) | 学校教育の充実 (17.8%) | 子育て支援（少子化対策） (16.3%) |
| | 落合第二 n=126 | 高齢者福祉の充実 (43.7%) | 震災・水害対策 (33.3%) | 防犯・地域安全対策 (24.6%) | 子育て支援（少子化対策）/低所得者への支援 (17.5%) | |
| | 柏木 n=95 | 高齢者福祉の充実 (40.0%) | 防犯・地域安全対策 (35.8%) | 震災・水害対策 (25.3%) | 低所得者への支援 (16.8%) | ホームレス対策 (11.6%) |
| | 角筈・区役所 n=67 | 高齢者福祉の充実 (43.3%) | 防犯・地域安全対策 (29.9%) | ホームレス対策/震災・水害対策 (17.9%) | | 子育て支援（少子化対策） (16.4%) |

(注) 同率のものは、同一順位として併記している。

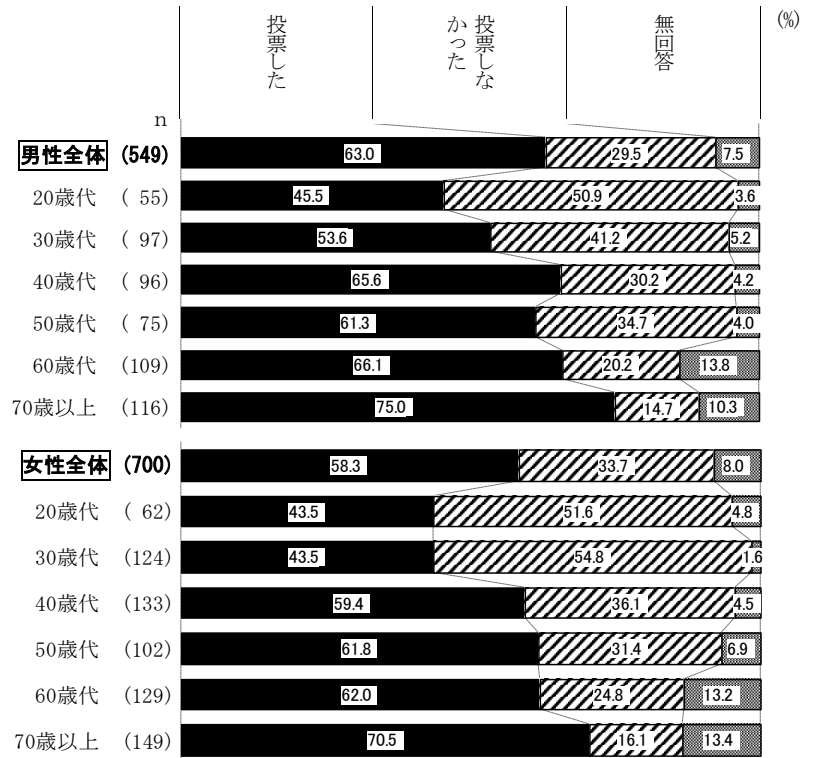
5 選挙

◆「投票した」が約6割を占める

新宿区議会議員選挙の投票の有無は、「投票した」が約6割を占め、一方の「投票しなかった」が3割強となっています。



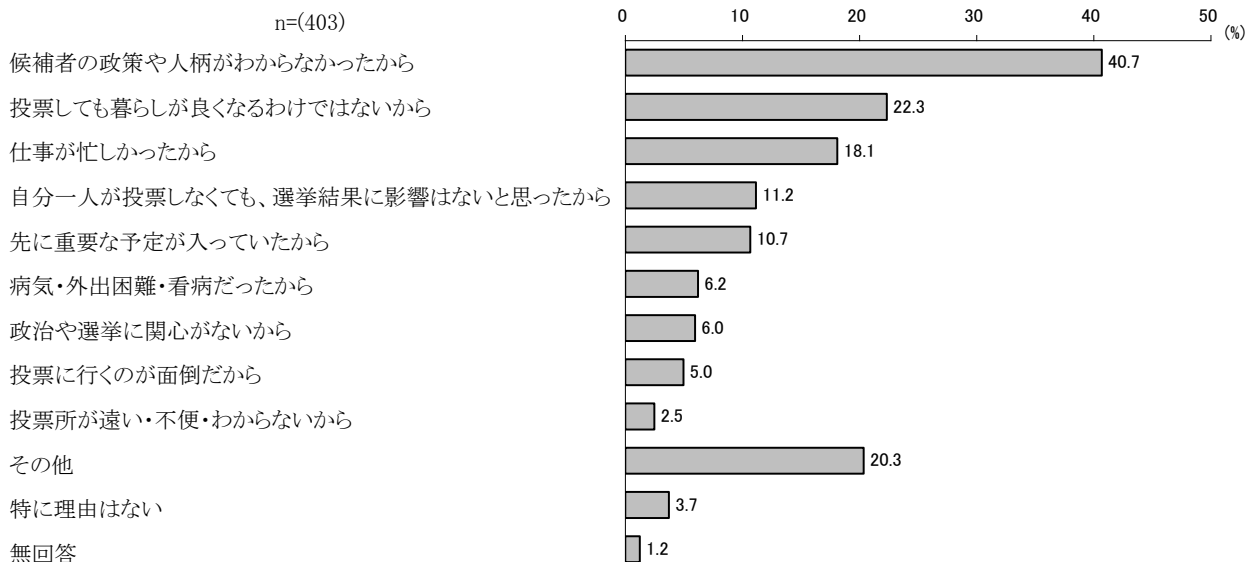
【性・年代別】でみると
「投票した」は男女ともに70歳以上で7割以上と高く、年代が上がるほど高い傾向がみられます。一方、「投票しなかった」は女性の30歳代で5割台半ば近くと最も高くなっています。



(注) nは20歳以上としています。

◆投票しなかった理由は「候補者の政策や人柄がわからなかったから」が約4割で最も高い

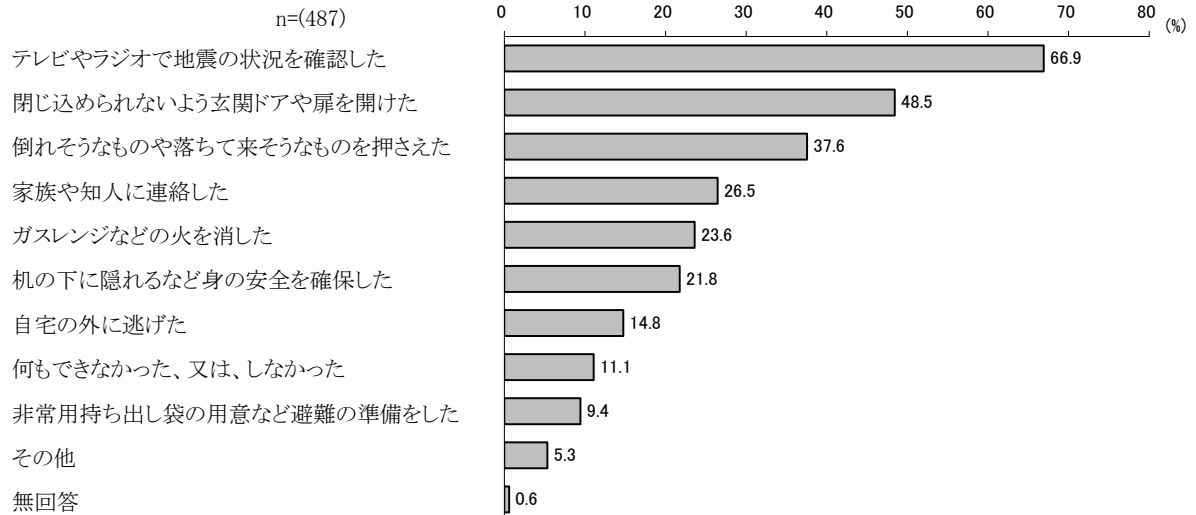
「投票しなかった」理由をたずねたところ、「候補者の政策や人柄がわからなかったから」が約4割で最も高くなっています。次いで、「投票しても暮らしが良くなるわけではないから」が2割強、「仕事が忙しかったから」が2割近くとなっています。



⑥ 震災発生日（3月11日）の意識や行動

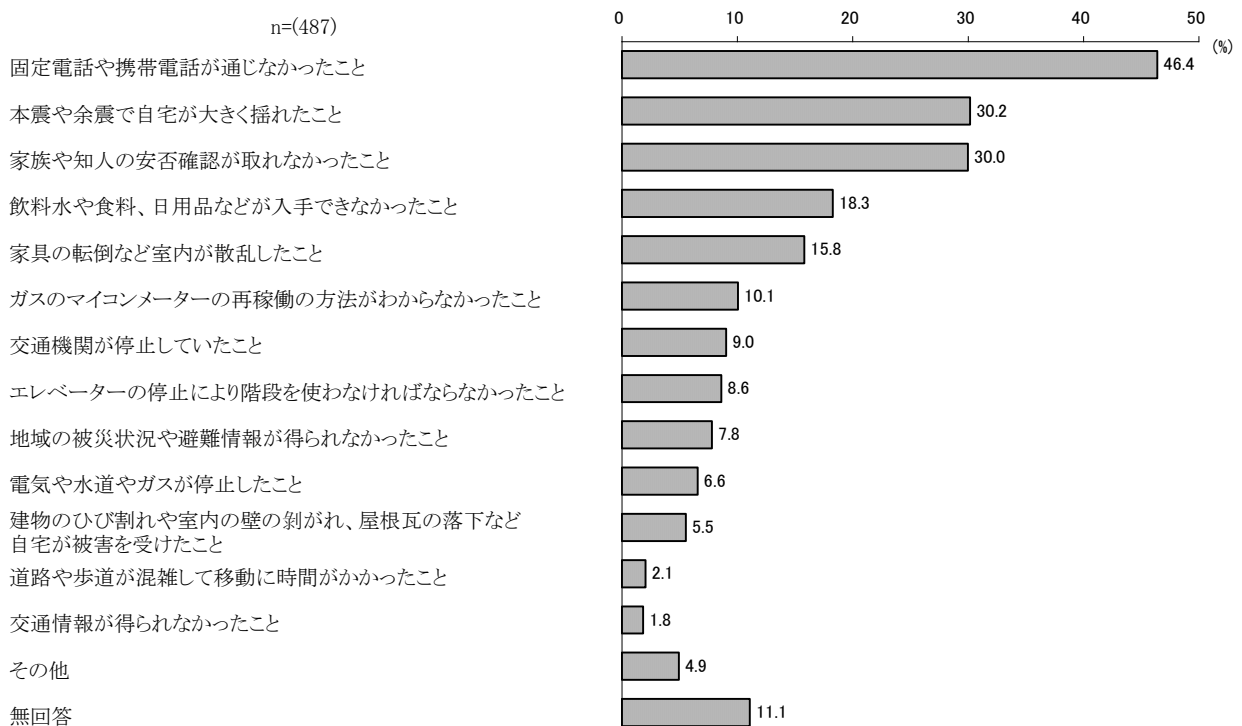
◆自宅での地震発生時の行動は「テレビやラジオで地震の状況を確認した」が6割台半ばを超える

自宅での地震発生時の行動は、「テレビやラジオで地震の状況を確認した」が6割台半ばを超えて最も高くなっています。次いで「閉じ込められないよう玄関ドアや扉を開けた」が5割近くとなっています。



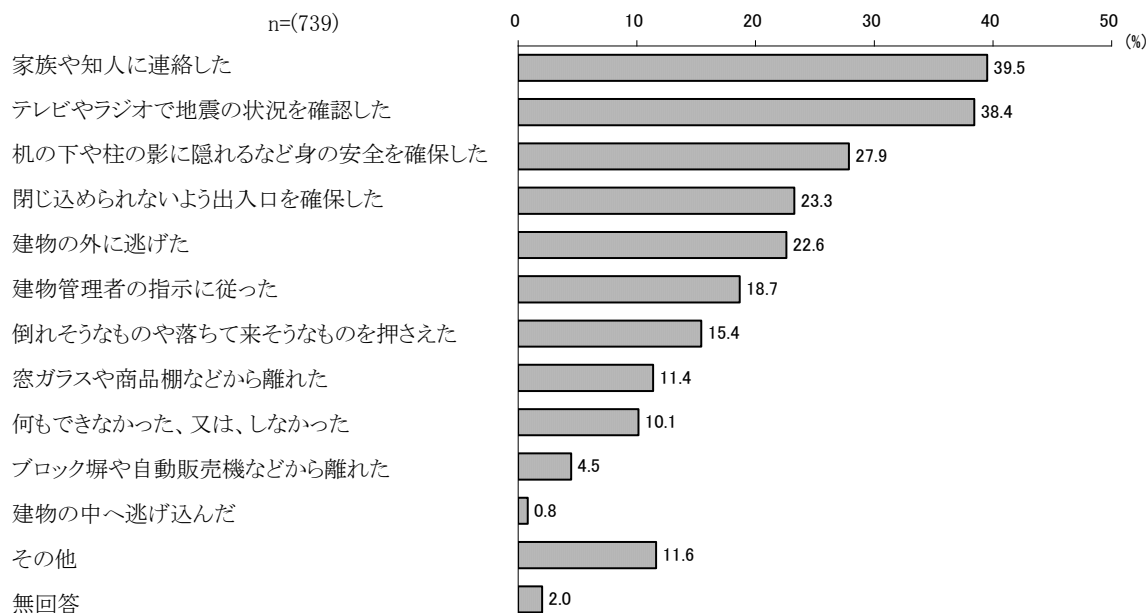
◆自宅で地震発生時に困ったことは「固定電話や携帯電話が通じなかったこと」が4割台半ばを超えて最も高い

自宅で地震発生時に困ったことは、「固定電話や携帯電話が通じなかったこと」が4割台半ばを超えて最も高くなっています。次いで、「本震や余震で自宅が大きく揺れたこと」が約3割、「家族や知人の安否確認が取れなかったこと」が3割となっています。



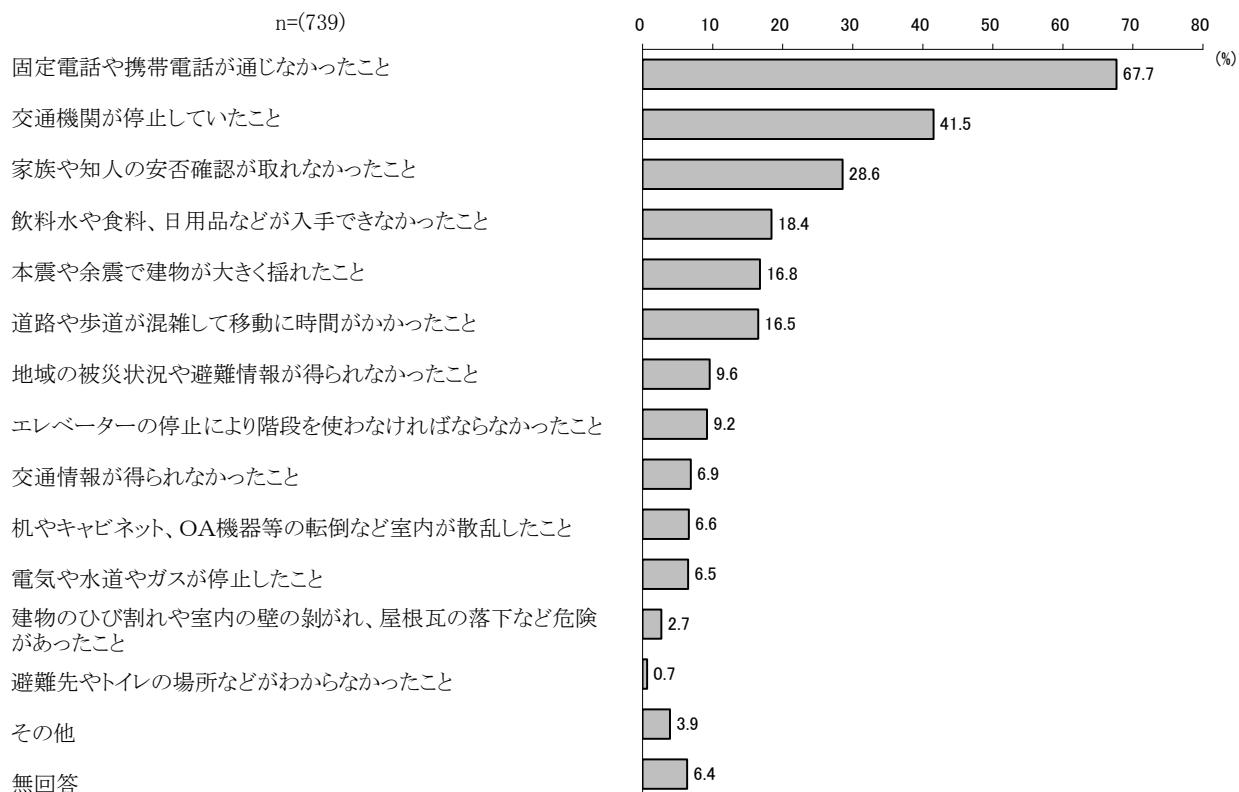
◆外出先での地震発生時の行動は「家族や知人に連絡した」が4割弱で最も高く、「テレビやラジオで地震の状況を確認した」が4割近くで続く

外出先での地震発生時の行動は、「家族や知人に連絡した」が4割弱で最も高くなっています。次いで「テレビやラジオで地震の状況を確認した」が4割近くとなっています。



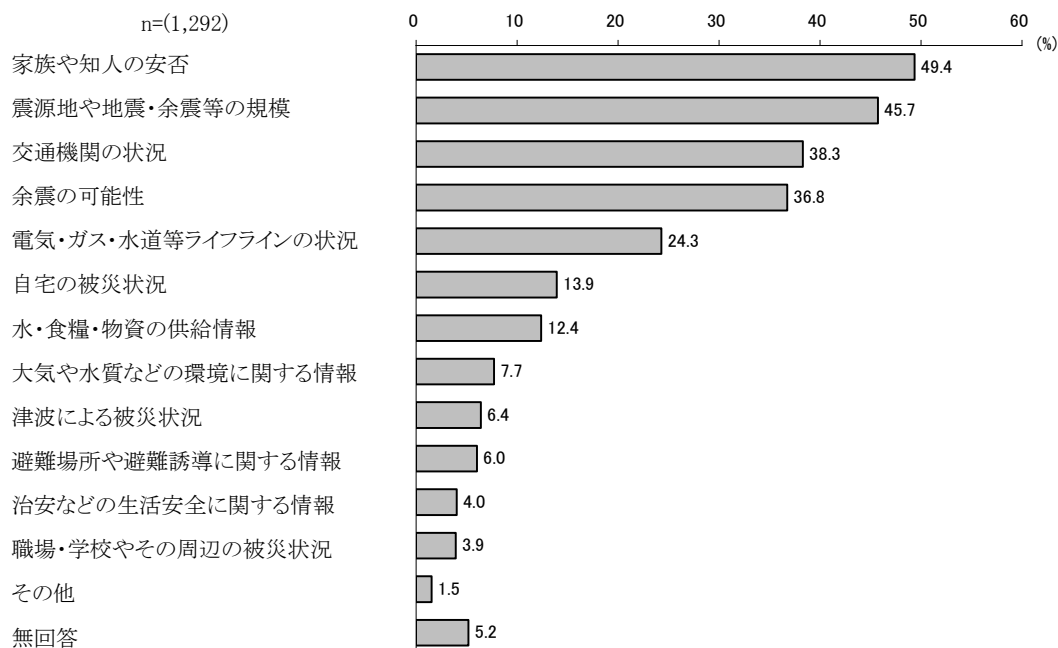
◆外出先で地震発生時に困ったことは「固定電話や携帯電話が通じなかったこと」が6割台半ばを超えて最も高い

外出先で地震発生時に困ったことは、「固定電話や携帯電話が通じなかったこと」が6割台半ばを超えて最も高くなっています。次いで「交通機関が停止していたこと」が4割強となっています。



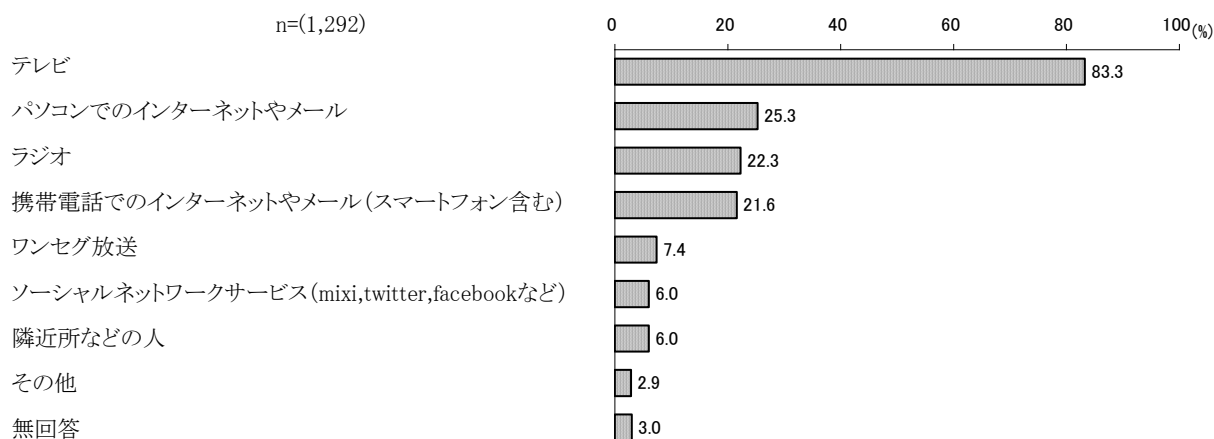
◆地震発生時に必要だった情報は「家族や知人の安否」が5割弱で最も高く、「震源地や地震・余震等の規模」が4割台半ばで続く

地震発生時に必要だった情報は、「家族や知人の安否」が5割弱で最も高くなっています。次いで「震源地や地震・余震等の規模」が4割台半ばとなっています。



◆地震発生時の情報入手方法は「テレビ」が8割台半ば近くで突出している

地震発生時の情報入手方法は、「テレビ」が8割台半ば近くで最も高くなっています。次いで「パソコンでのインターネットやメール」「ラジオ」「携帯電話でのインターネットやメール（スマートフォン含む）」の順で、それぞれ2割以上となっています。

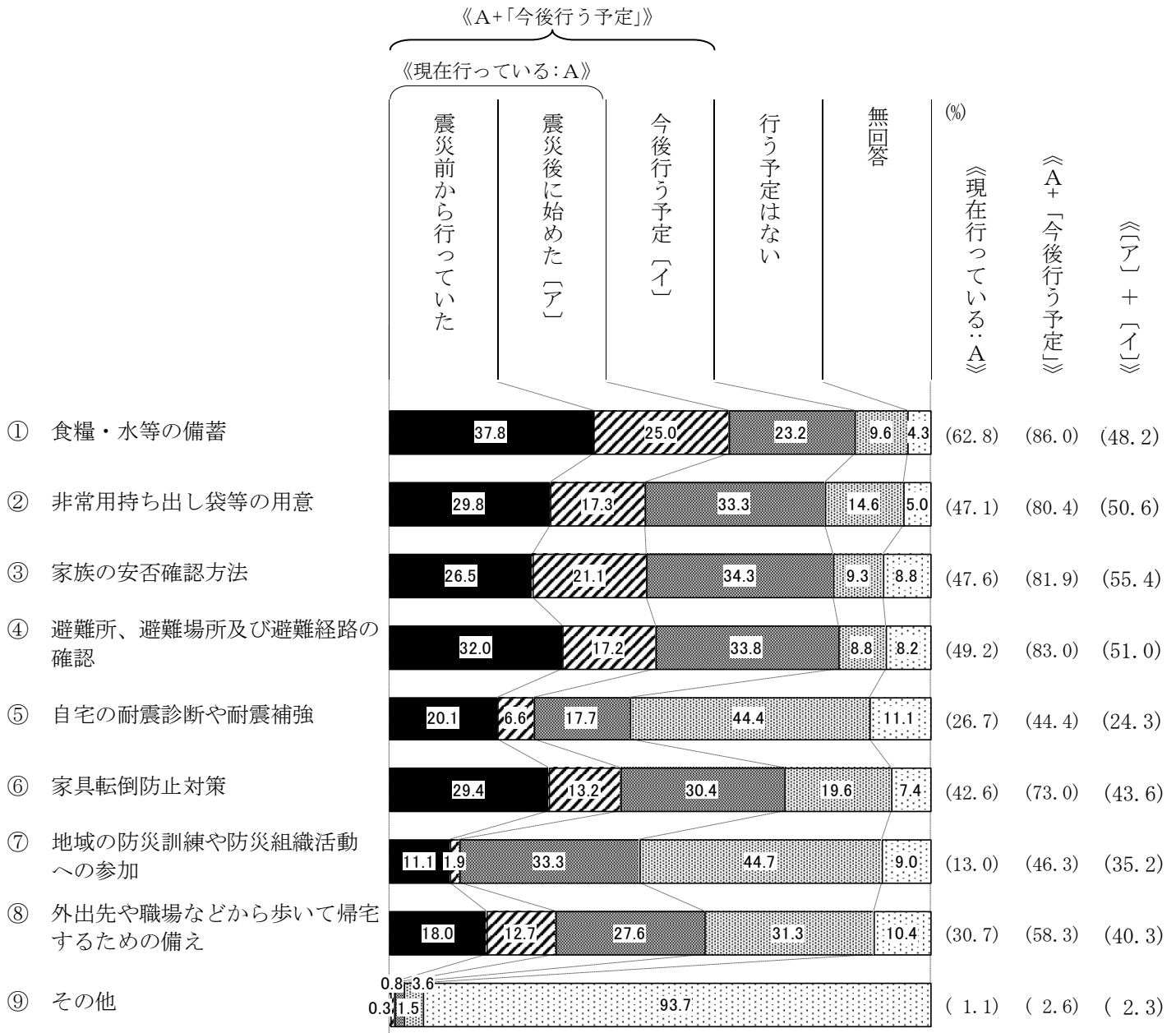


7 震災に対する備え

◆ 《現在行っている》は「食糧・水等の備蓄」が6割強で最も高い。《現在行っている》と「今後行う予定」を合わせると「食糧・水等の備蓄」「避難所、避難場所及び避難経路の確認」「家族の安否確認方法」「非常用持ち出し袋等の用意」の順に高く、それぞれ8割以上

震災に対する備えについて、《現在行っている》は「食糧・水等の備蓄」が6割強で最も高くなっています。《現在行っている》と「今後行う予定」を合わせると「食糧・水等の備蓄」「避難所、避難場所及び避難経路の確認」「家族の安否確認方法」「非常用持ち出し袋等の用意」の順に高く、それぞれ8割以上となっています。一方で、「行う予定はない」は、「地域の防災訓練や防災組織活動への参加」、「自宅の耐震診断や耐震補強」がそれぞれ4割台半ば近くとなっています。

なお、震災後の意識の視点では、「震災後に始めた〔ア〕」と「今後行う予定〔イ〕」を合わせると「家族の安否確認方法」が5割台半ばで最も高くなっています。次いで、「避難所、避難場所及び避難経路の確認」「非常用持ち出し袋の用意」の順に続きます。

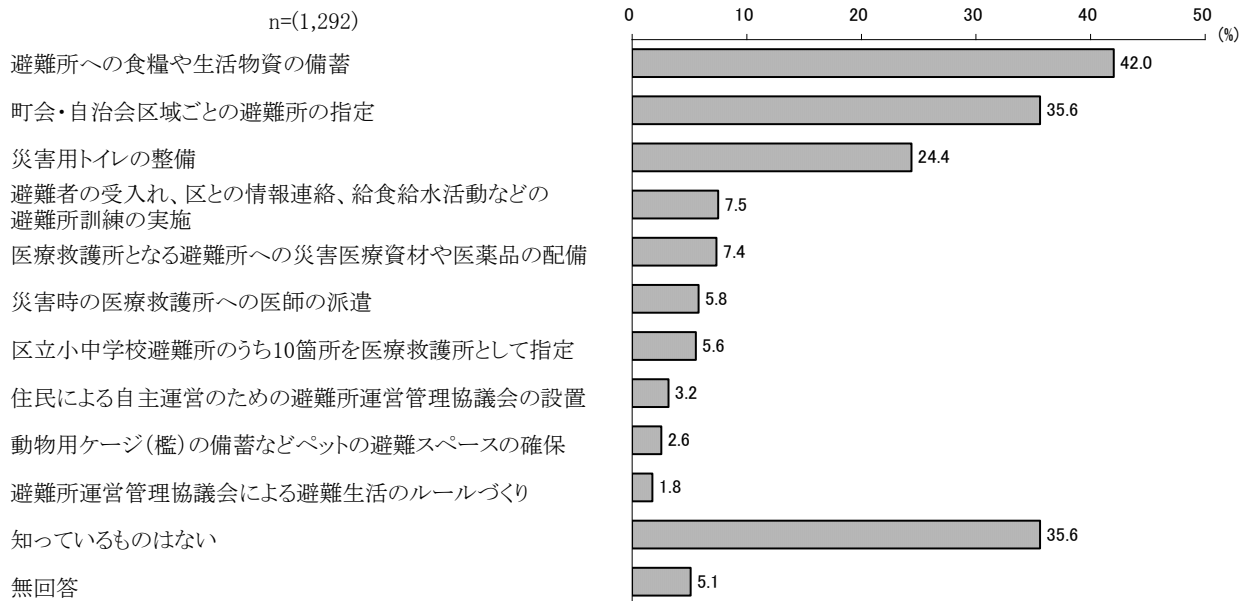




避難所の整備

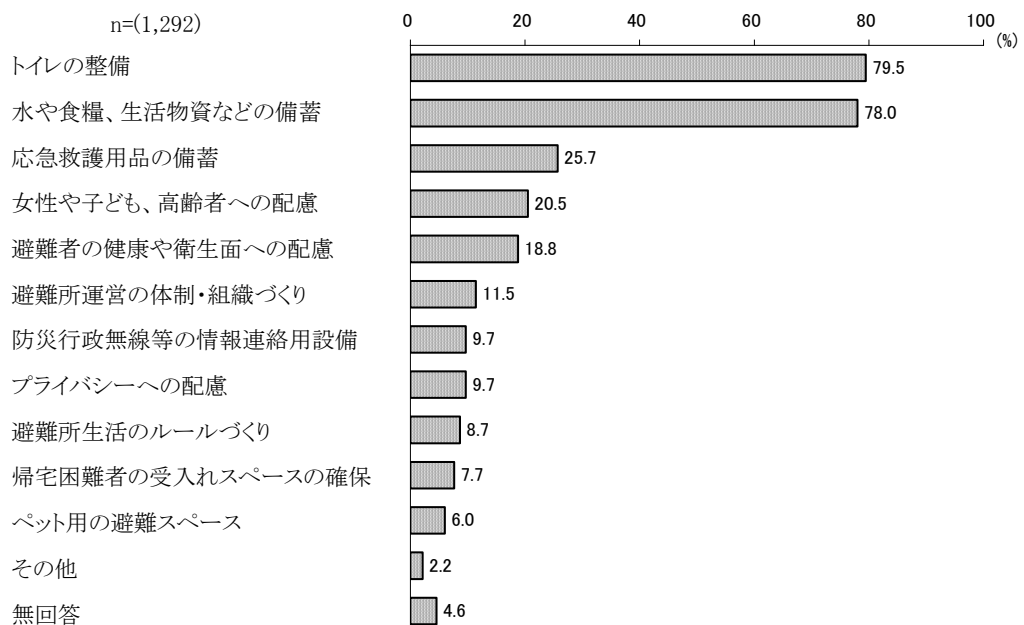
◆避難所機能の整備で知っているものは「避難所への食糧や生活物資の備蓄」が4割強で最も高く、「町会・自治会区域ごとの避難所の指定」が3割台半ばで続く。一方、「知っているものはない」が3割台半ばを占める

避難所機能の整備で知っているものは、「避難所への食料や生活物資の備蓄」が4割強で最も高く、次いで「町会・自治会区域ごとの避難所の指定」が3割台半ばとなっています。一方で、「知っているものはない」が3割台半ばとなっています。



◆避難所に必要なものは「トイレの整備」が8割弱、「水や食糧、生活物資などの備蓄」が8割近くと高くなっている

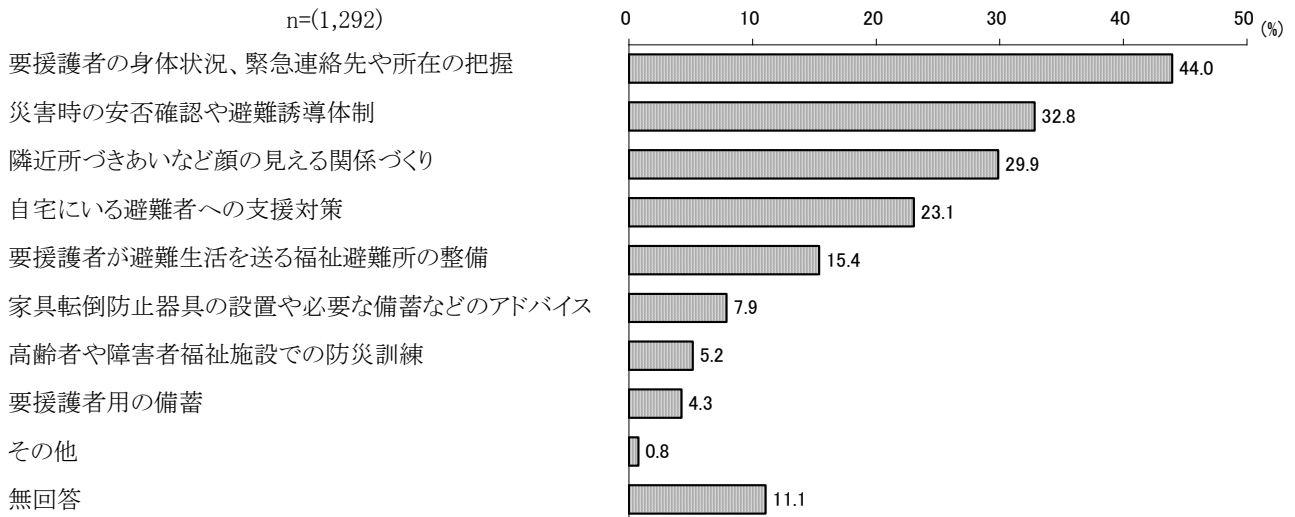
避難所に必要だと思うものは、「トイレの整備」が8割弱で最も高く、「水や食糧、生活物資などの備蓄」が8割近くとなっています。



9 災害時要援護者対策

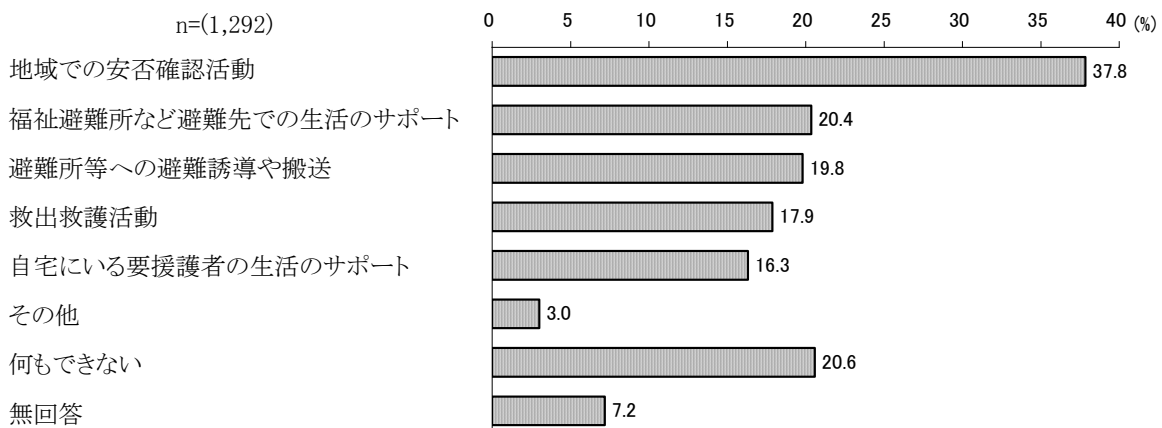
◆要援護者対策で必要だと思うものは「要援護者の身体状況、緊急連絡先や所在の把握」が4割台半ば近くで最も高く、「災害時の安否確認や避難誘導體制」が3割強で続く

要援護者対策で必要だと思うものは、「要援護者の身体状況、緊急連絡先や所在の把握」が4割台半ば近くで最も高くなっています。次いで、「災害時の安否確認や避難誘導體制」が3割強、「隣近所づきあいなど顔の見える関係づくり」が3割弱となっています。



◆要援護者の支援活動で参加できると思うものは「地域での安否確認活動」が3割台半ばを超えて最も高く、「福祉避難所など避難先での生活のサポート」が約2割で続く

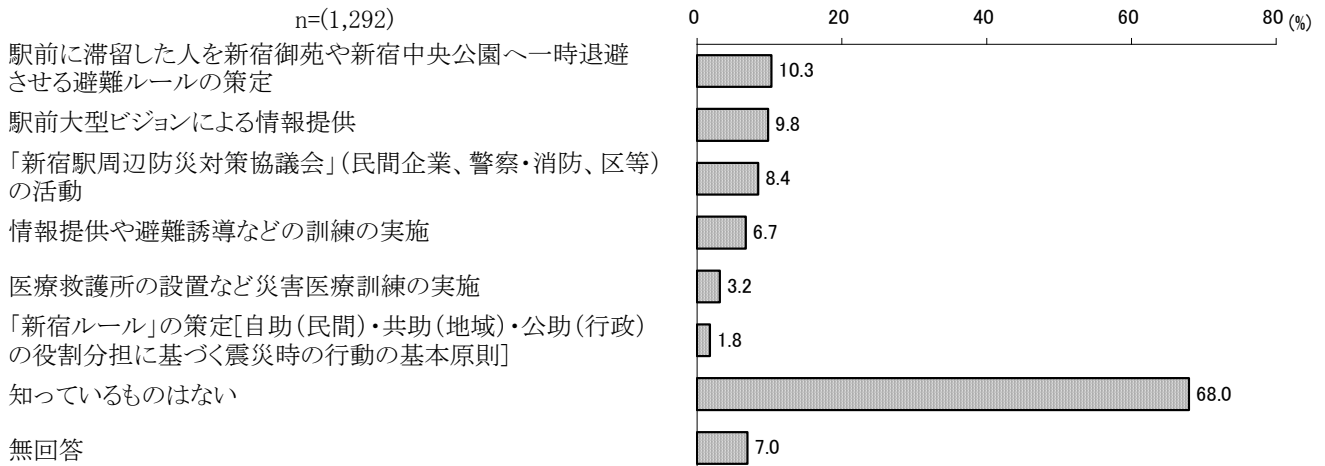
要援護者の支援活動で参加できると思うものは、「地域での安否確認活動」が3割台半ばを超えて最も高くなっています。次いで「福祉避難所など避難先での生活のサポート」が約2割、「避難所等への避難誘導や搬送」が2割弱となっています。一方で、「何もできない」が約2割となっています。



10 帰宅困難者対策

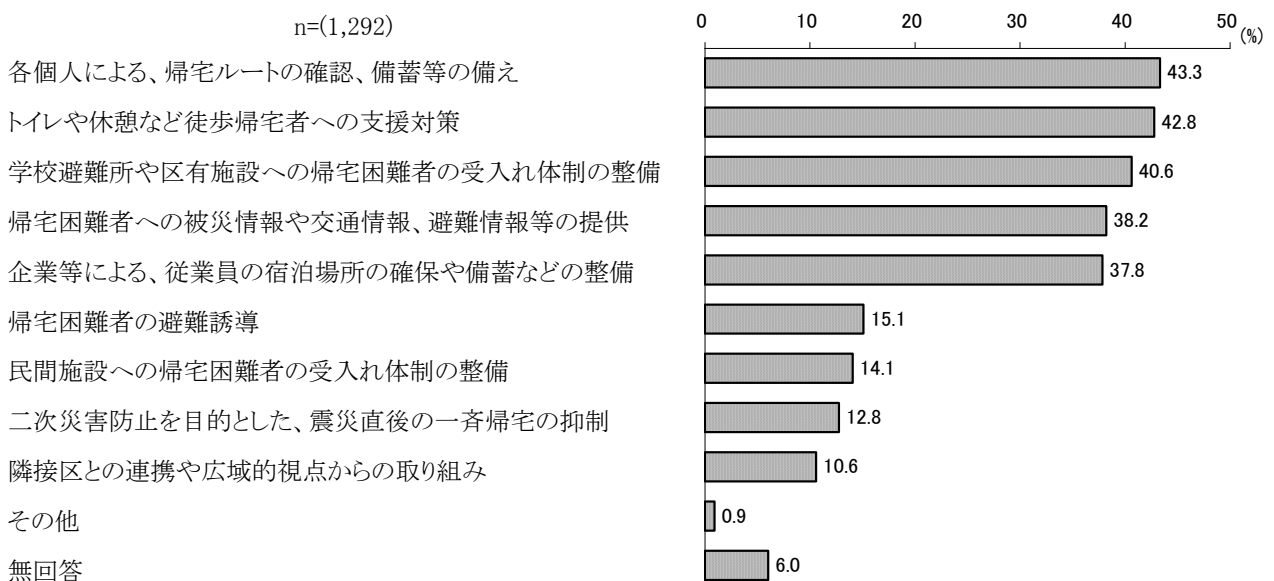
◆帰宅困難者対策で知っているものは、「駅前に滞留した人を新宿御苑や新宿中央公園へ一時退避させる避難ルールの策定」が約1割、「駅前大型ビジョンによる情報提供」が1割弱で続く

帰宅困難者対策で知っているものは、「駅前に滞留した人を新宿御苑や新宿中央公園へ一時退避させる避難ルールの策定」が約1割となっています。一方で、「知っているものはない」が7割近くとなっています。



◆帰宅困難者対策で必要だと思うものは、「各個人による、帰宅ルートの確認、備蓄等の備え」が4割台半ば近くで最も高く、「トイレや休憩など徒歩帰宅者への支援対策」が4割強で続く

帰宅困難者対策で必要だと思うものは、「各個人による、帰宅ルートの確認、備蓄等の備え」が4割台半ば近くで最も高く、次いで「トイレや休憩など徒歩帰宅者への支援対策」が4割強となっています。また、「二次災害防止を目的とした、震災直後の一斉帰宅の抑制」は1割強となっています。



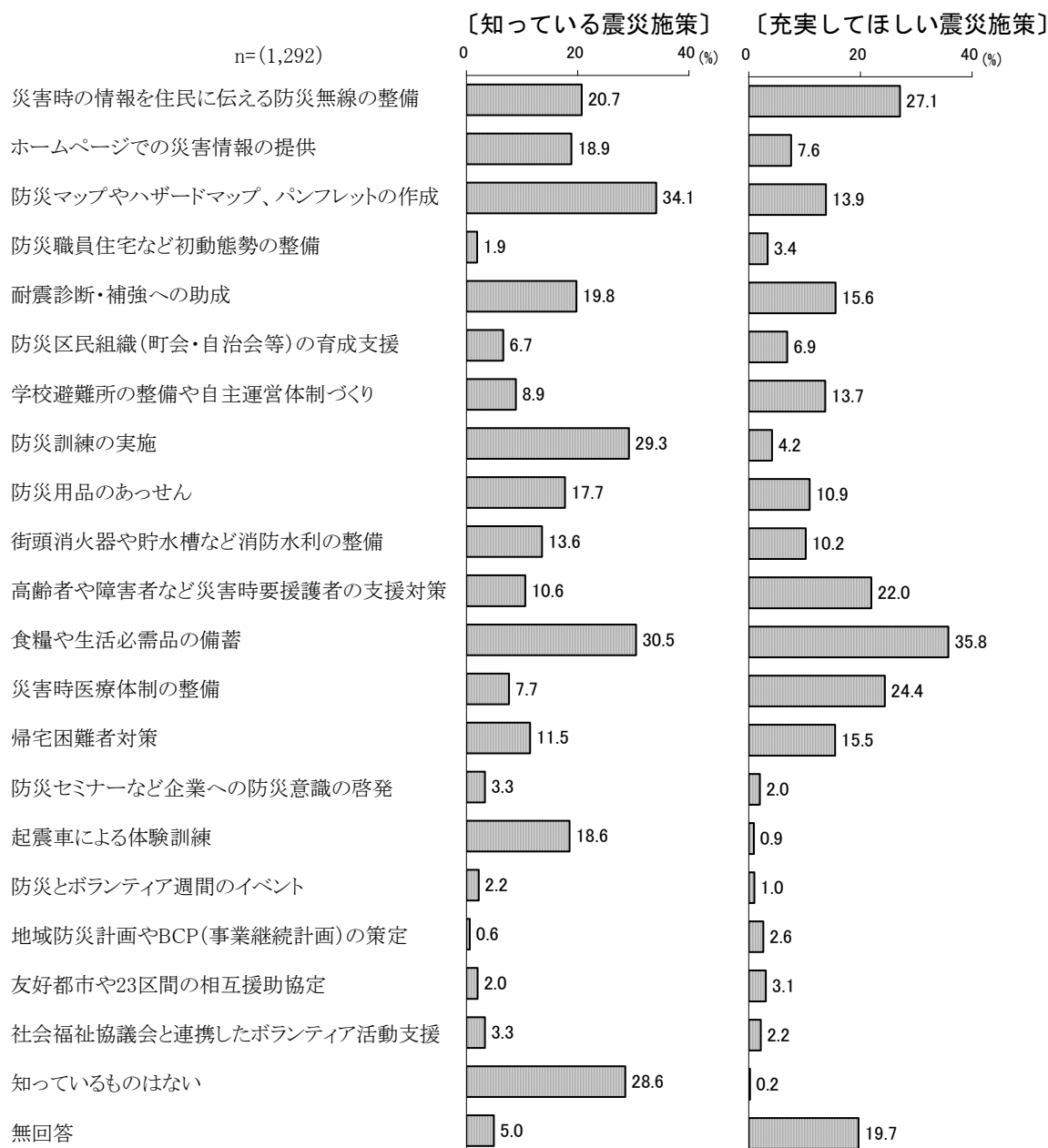
11 区の震災対策全般

◆知っている施策では、「防災マップやハザードマップ、パンフレットの作成」が3割台半ば近くで最も高く、「食糧や生活必需品の備蓄」が約3割、「防災訓練の実施」が3割弱で続く

◆充実してほしい施策では、「食糧や生活必需品の備蓄」が3割台半ばで最も高く、「災害時の情報を住民に伝える防災無線の整備」が2割台半ばを超え、「災害時医療体制の整備」が2割台半ば近くで続く

区の主な震災施策で知っているものは、「防災マップやハザードマップ、パンフレットの作成」が3割台半ば近くで最も高く、次いで「食糧や生活必需品の備蓄」が約3割、「防災訓練の実施」が3割弱となっています。一方、「知っているものはない」が3割近くとなっています。

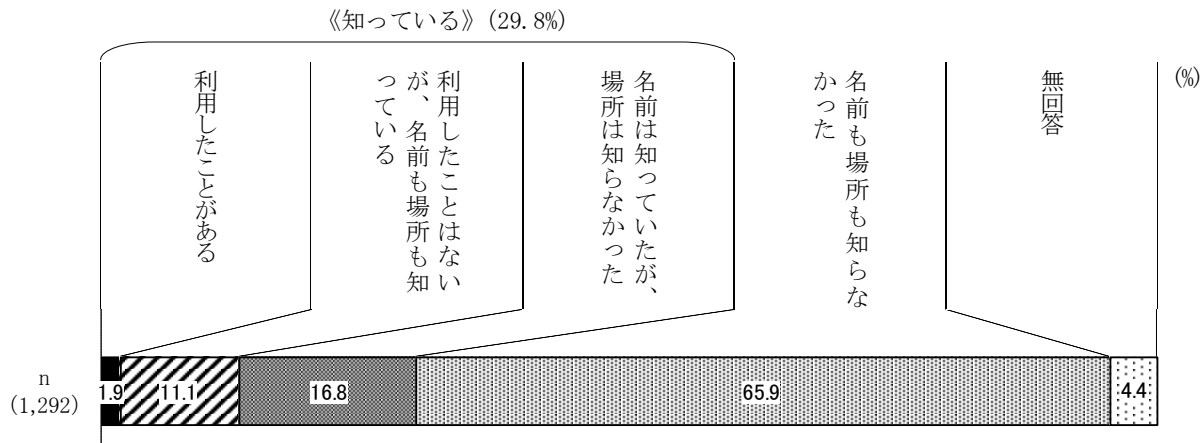
充実してほしい震災施策は、「食糧や生活必需品の備蓄」が3割台半ばで最も高くなっています。次いで「災害時の情報を住民に伝える防災無線の整備」が2割台半ばを超え、「災害時医療体制の整備」が2割台半ば近くとなっています。



12 新宿区勤労者・仕事支援センター

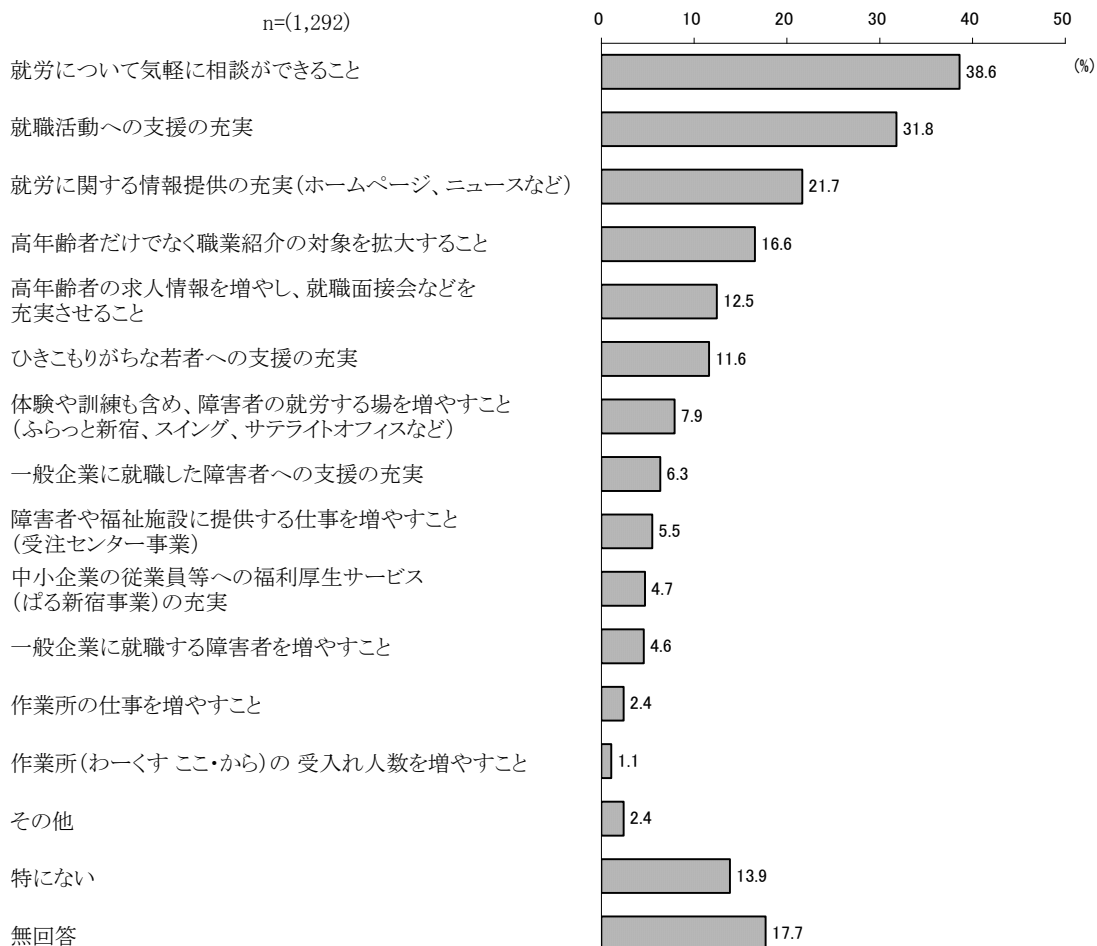
◆新宿区勤労者・仕事支援センターを《知っている》は3割弱。一方、「名前も場所も知らなかった」が6割台半ば

新宿区勤労者・仕事支援センターの認知状況は、《知っている》が3割弱を占めています。一方で、「名前も場所も知らなかった」が6割台半ばとなっています。



◆新宿区勤労者・仕事支援センターに望むことは、「就労について気軽に相談ができること」が4割近くで最も高く、「就職活動への支援の充実」が3割強で続く

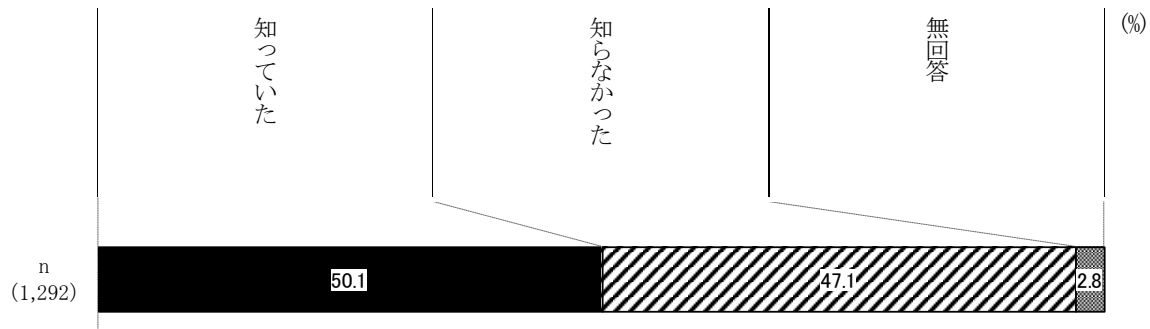
新宿区勤労者・仕事支援センターに望むことは、「就労について気軽に相談ができること」が4割近くで最も高く、次いで「就職活動への支援の充実」が3割強となっています。



13 認知症になっても安心して暮らせるまち

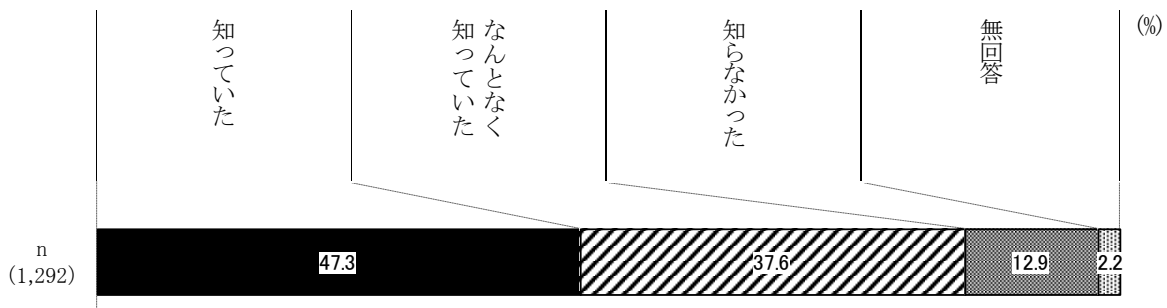
◆認知症に原因疾患があることを「知っていた」が約5割。一方、「知らなかった」が4割台半ばを超える

認知症には原因疾患があることを、「知っていた」は約5割、「知らなかった」は4割台半ばを超えています。



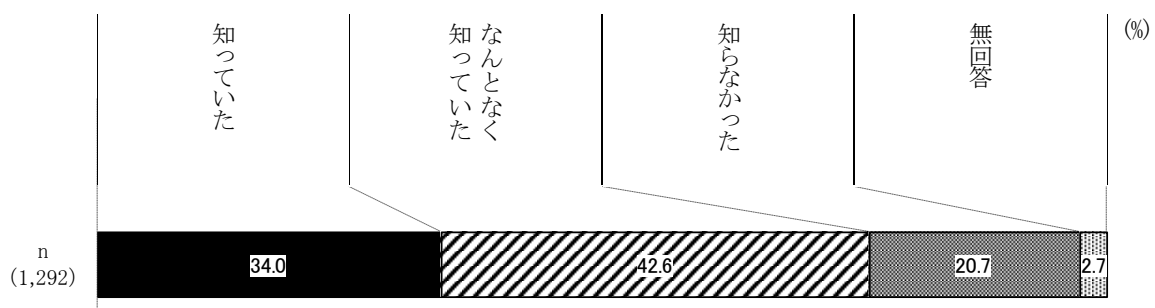
◆認知症に早期診断・早期治療が大切であることを「知っていた」が4割台半ばを超える

認知症は早期診断・早期治療が大切であることを、「知っていた」は4割台半ばを超え、「なんとなく知っていた」は3割台半ばを超えています。



◆認知症が家族等の理解と対応で症状が和らぐことを「なんとなく知っていた」が4割強、「知っていた」が3割台半ば近く

認知症が家族等の理解と対応で症状が和らぐことを、「知っていた」は3割台半ば近く、「なんとなく知っていた」は4割強となっています。一方、「知らなかった」は約2割となっています。



詳しい結果が載っている「平成23年度 新宿区区民意識調査」の報告書は広聴担当課、区政情報センター、区立図書館で閲覧できます。

また、区のホームページ <http://www.city.shinjuku.lg.jp>にも全文を掲載します。

どうぞ、ご利用ください。

この印刷物は、業者委託により1,000部印刷製本しています。その経費として1部あたり157円（税込み）がかかります。ただし、編集時の職員人件費や、配送費等は含んでいません。

平成23年度 新宿区区民意識調査 要約版

2012年（平成24年）2月発行

| |
|---------|
| 印刷物作成番号 |
|---------|

| |
|-------------|
| 2011-9-2002 |
|-------------|

【発行】 新宿区区長室広聴担当課

〒160-8484 新宿区歌舞伎町1丁目4番1号

☎ 03 (5273) 4065 (直通)

【実施】 (株)都市計画21

〒103-0013 中央区日本橋人形町1丁目6番10号

☎ 03 (5623) 6371

- 「新宿区は、環境への負荷を少なくし、未来の環境を創造するまちづくりを推進しています。本誌は森林資源の保護とリサイクルの促進のため、古紙を利用した再生紙を使用しています。」